

半期報告書の訂正報告書

(第139期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

オリンパス株式会社

(371009)

目 次

	頁
第139期中 半期報告書の訂正報告書	
【表紙】	1
1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	3
3 【訂正箇所】	3
第一部 【企業情報】	4
第1 【企業の概況】	4
1 【主要な経営指標等の推移】	4
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	15
1 【主要な設備の状況】	15
2 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	56
第6 【提出会社の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75
中間監査報告書	
平成18年9月中間連結会計期間	76
平成18年9月中間会計期間	78

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【中間会計期間】 第139期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 オリnpas株式会社

【英訳名】 OLYMPUS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 高山 修一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号

【電話番号】 東京3340局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 新本 政秀

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス

【電話番号】 東京3340局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大西 伸幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社は、Gyrus Group PLC、株式会社アルティス、NEWS CHEF株式会社及び株式会社ヒューマラボの買取に関する検討の開始から取引実行に至る一切の取引に関して、当社に不正ないし不適切な行為、又は妥当性を欠く経営判断があったか否かについて、独立性を確保した調査委員会による厳正かつ徹底した調査を行い、投資家、株主、取引先その他のステークホルダーに対する説明責任を果たし、ガバナンス体制の改善強化に関する提言その他の当社の組織、運営等に関する改善すべき点の指摘と改善策に関する提言を求めて、平成23年11月1日、当社と利害関係のない委員から構成される第三者委員会（委員長：甲斐中辰夫 弁護士）を設置しました。第三者委員会の調査開始後の11月8日、当社は1990年代から有価証券投資等にかかる損失計上の先送りを行っており、不適切な会計処理を行ってきたことを発表しました。11月8日以降、第三者委員会は関係者へのヒアリングやその他の利用可能な方法により、当社の損失先送りと損失解消の実態解明（会計帳簿・記録を含む）に焦点をあて調査を実施し、12月6日、当社は第三者委員会より損失先送りと損失解消の実態とその影響を記載した調査報告書を受領しました。

平成23年12月6日付の第三者委員会（委員長：甲斐中辰夫 弁護士）による調査報告書の指摘及び社内調査の結果を受け、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づいて当社は過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び個別財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成23年12月14日の取締役会の承認を経て決定しました。訂正した内容は以下の通りです。有価証券報告書等の訂正報告書提出日現在で当社が知る限りにおいて、下記訂正内容以外に不適切な会計処理はありません。

11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書等提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表及び個別財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者などが訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。

2. 含み損失の分離及び解消取引の概要

当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離しましたが、その際、当社は受け皿ファンドが含み損の生じていた資産を契約金額で購入できるように、当社の預金等を担保に銀行から受け皿ファンドに融資をさせたほか、当社において事業投資ファンドを設立し、当該事業投資ファンドから受け皿ファンドに資金を流していました

（以下、受け皿ファンドに資金を流すために利用された預金等及び事業投資ファンドへの出資金を「特定資産」という。）。このようにして分離された損失について、当社は資金調達に利用させていた特定資産を通じて実質的に負担しています。なお、損失の分離に伴って必要になった上記の特定資産は、平成19年以降における複数の子会社（株式会社アルティス、NEWS CHEF株式会社及び株式会社ヒューマラボ）の買収資金及びGyrus Group PLCの買取に際しファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻し資金を支払先の了解のもとファンドに流し込むことにより返済されました。返済に際してこれらファンドが清算され、分離された損失も最終的に解消されました。

このような損失の分離及び解消取引の経緯につきましては、複数名の役員が把握していましたが、調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、平成12年3月期以降、これらのスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。

3. 会計処理

上述の通り、当社は分離した損失を負担し、また、複数の受け皿ファンドにおいて当社役員がSole Directorを務め、資金の貸借もあるため、当社はこれら受け皿ファンドを実質的に支配していたと判断しました。

したがって、これら受け皿ファンドを連結することにより、これまで連結範囲外に置かれていた借入金及び含み損失を取り込み、これまで連結貸借対照表に計上されていた一部特定資産を連結消去し、結果として簿外処理されていた運用資産を計上しています。また、スキーム解消のために受け皿ファンドへの還流資金として使用された複数の子会社の買収資金及びファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻し資金は、これまで連結貸借対照表上、のれんに計上されていたため、当該のれんを取消すことにより訂正期間ののれんの償却費及びのれんの減損損失も取り消しています。

連結貸借対照表では、受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれていますが、上述の通り、関連

資料等が十分に管理されていなかったことから一部の資産の内容については特定されていません。貸借対照表では、受け皿ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考慮して「関係会社投資」として一括表示しています。

4. 影響金額

連結貸借対照表では、当社は訂正期間期首（平成18年4月1日）において、ファンドを連結することにより、当該損失118,352百万円の金額を期首利益剰余金から減額しています。

また、貸借対照表では同期首において、「関係会社投資」に対する損失見込額118,419百万円を期首剰余金から減額しています。

なお、上述の通り、損失の分離に利用された特定資産は、平成19年以降の複数の子会社の買収資金及びファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻資金の受け皿ファンドへの還流により回収されました。

これらの決算訂正により、当社が平成18年12月12日付で提出いたしました第139期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しています。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 事業の内容

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要

第5 経理の状況

- 1 中間連結財務諸表等
- 2 中間財務諸表等

中間監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は線で示しています。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	308,723	476,272	484,681	813,538	978,127
経常利益 (百万円)	11,432	<u>8,991</u>	<u>32,343</u>	10,204	<u>41,310</u>
中間(当期)純利益 又は純損失(△) (百万円)	6,708	<u>3,014</u>	<u>18,123</u>	△11,827	<u>27,510</u>
純資産額 (百万円)	259,238	<u>143,520</u>	<u>197,928</u>	240,837	<u>172,476</u>
総資産額 (百万円)	831,497	<u>822,403</u>	<u>894,260</u>	858,083	<u>888,619</u>
1株当たり純資産額 (円)	983.81	<u>530.62</u>	<u>732.03</u>	913.17	<u>637.79</u>
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失(△) (円)	25.46	<u>11.33</u>	<u>67.02</u>	△44.98	<u>102.06</u>
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.2	<u>17.5</u>	<u>21.1</u>	28.1	<u>19.4</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,379	17,935	39,966	10,025	49,034
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,898	△51,058	△30,193	△27,542	△81,755
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,431	74,282	△15,017	60,015	77,200
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	79,279	<u>120,251</u>	<u>119,580</u>	113,625	<u>124,307</u>
従業員数 (名)	34,010	31,256	33,277	30,339	33,022
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	210,426	44,415	50,366	258,953	93,284
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	3,593	<u>4,237</u>	<u>8,028</u>	△1,555	<u>6,294</u>
中間(当期)純利益 (百万円)	3,763	<u>4,896</u>	<u>7,066</u>	1,584	<u>2,414</u>
資本金 (百万円)	40,832	48,331	48,331	40,832	48,331
発行済株式総数 (千株)	264,472	271,283	271,283	264,472	271,283
純資産額 (百万円)	214,881	<u>115,654</u>	<u>118,581</u>	212,271	<u>115,972</u>
総資産額 (百万円)	448,971	<u>359,726</u>	<u>390,462</u>	389,945	<u>393,928</u>
1株当たり純資産額 (円)	815.48	<u>427.59</u>	<u>438.57</u>	804.96	<u>428.85</u>
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	14.28	<u>18.41</u>	<u>26.13</u>	6.01	<u>8.63</u>
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	11.00	15.00	22.00
自己資本比率 (%)	47.9	<u>32.2</u>	<u>30.4</u>	54.4	<u>29.4</u>
従業員数 (名)	5,653	2,936	2,943	2,887	2,886

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 提出会社については平成16年10月1日に映像事業および医療事業の会社分割を行ったため、第138期中の売上高は第137期中に比較して大幅に減少している。

4 第139期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社212社及び関連会社27社で構成されており、映像、医療、ライフサイエンス、情報通信及びその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社及び金融投資等の事業活動を展開している。

3【関係会社の状況】

(1) 新規

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった主な会社は以下のとおりである。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助貸付金	営業上の取引	設備の賃貸
					提出会社役員(名)	提出会社社員(名)			
(連結子会社) オリンパスソフトウェアテクノロジー(株)	東京都新宿区	100百万円	プロダクトウェア開発	100	2	2	なし	あり	あり
(連結子会社) Olympus Microsystems America, Inc.	San Jose, U. S. A.	60千米ドル	光学機器の開発、製造及び販売	69.0	—	1	なし	あり	なし
(連結子会社) Olympus Canada Inc. (注)	Ontario, Canada	5,000千カナダドル	光学機器、医療機器及び電気製品の輸入販売	100(100)	—	—	なし	あり	なし

(注) 議決権に対する所有割合に()内の数字は間接所有割合(内数)である。

(2) 異動

当中間連結会計期間において、提出会社の関係会社から異動した会社のうち重要な会社はない。

(3) 除外

当中間連結会計期間において、提出会社の関係会社から除外した会社のうち重要な会社はない。

4【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
映像	14,056
医療	8,656
ライフサイエンス	4,493
情報通信	1,855
その他	2,944
本社管理部門	1,273
合計	33,277

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 当社グループ外への出向者は含まず、当社グループへの出向受入者は含んでいる。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	2,943
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり中間 純利益(円)
当中間連結会計期間	484,681	42,133	32,343	18,123	67.02
前中間連結会計期間	476,272	16,637	8,991	3,014	11.33
増減率	1.8%	153.2%	259.7%	501.3%	—

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出および設備投資の拡大に加え、雇用情勢が改善しつつある中で個人消費も増加するなど緩やかに拡大した。一方、米国では景気拡大に減速の兆しがみえたものの、アジアでは中国を中心に景気拡大が続き、欧州でも英仏を始めとして景気が回復し、世界経済全体としては拡大傾向にあった。

当社グループの業績の概況については、映像事業、医療事業およびライフサイエンス事業が好調に推移し、情報通信事業の売上高が減少したものの、連結売上高は前年同期比で84億9百万円増加し、4,846億81百万円（前年同期比1.8%増）となった。

営業利益については、売上の増加による影響に加え、映像事業や医療事業において新製品が収益性の向上に寄与したほか、映像事業におけるコスト削減等の構造改革への取り組みが実を結んだことにより、421億33百万円（前年同期比153.2%増）となった。

経常利益も支払利息や為替差損の増加等があったものの、323億43百万円（前年同期比259.7%増）と前年同期を大幅に上回った。

中間純利益は、特別損失を33億89百万円計上したこと、法人税等が117億64百万円発生したこと等により、181億23百万円（前年同期比501.3%増）となった。

① 事業の種類別セグメントの業績

	売上高			営業利益または営業損失(△)		
	前中間連結会計 期間(百万円)	当中間連結会計 期間(百万円)	増減率 (%)	前中間連結会計 期間(百万円)	当中間連結会計 期間(百万円)	増減 (百万円)
映像	116,088	132,111	13.8	△6,719	14,478	21,197
医療	126,423	142,191	12.5	35,162	39,066	3,904
ライフサイエンス	50,479	57,707	14.3	2,601	3,384	783
情報通信	152,263	122,897	△19.3	△2,039	△319	1,720
その他	31,019	29,775	△4.0	432	△478	△910
小計	476,272	484,681	1.8	29,437	56,131	26,694
消去又は全社	—	—	—	△12,800	△13,998	△1,198
連結計	476,272	484,681	1.8	16,637	42,133	25,496

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っている。

映像事業

映像事業の連結売上高は1,321億11百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は144億78百万円（前年同期は67億19百万円の損失）となった。

デジタルカメラ分野は、独自性のある商品戦略を展開し、小型・薄型のボディに、ぶれ軽減、生活防水といった多彩な機能を搭載したコンパクトデジタルカメラ「μ（ミュー）」の新シリーズが国内外ともに好調であった。特に、高い防水機能や対ショック性能を備えた「μ720SW」は市場から高い評価を得た。デジタル一眼レフカメラが欧米で順調に売上を伸ばしたことも寄与し、デジタルカメラ分野全体の売上は、前年同期に比べ大幅な増収となった。

録音機分野は、国内で、商品ラインナップを強化したデジタル録音機「Voice-Trek（ボイストレック）V」シリーズの新製品の発売により売上を伸ばした。海外においても、欧州を中心にデジタル機への切り替えが進み、録音機分野全体として増収となった。

営業損益については、競争力のある商品により販売単価が上昇したことや原価低減の取り組みが功を奏し、前年同期の営業損失から一転して営業利益を計上した。

医療事業

医療事業の連結売上高は1,421億91百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は390億66百万円（前年同期比11.1%増）となった。

医療用内視鏡分野は、国内においては、がんなどの早期発見に貢献する特殊光観察が可能な内視鏡システム「EVIS LUCERA SPECTRUM（イービス ルセラ スペクトラム）」の販売を開始したほか、経鼻挿入も可能な細径上部消化管ビデオスコープが大きく売上を伸ばした。また、内視鏡検査の重要性に関する公開シンポジウムへの協賛など、がんの早期発見・早期治療に向けた内視鏡検査の啓発活動を支援した。海外では、ハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA（イービス エクセラ）II」の販売が好調であったことにより、売上を大きく伸ばした。

外科や内視鏡処置具などの分野は、国内では、近年進めてきた販売体制の強化の成果が現れ、止血系処置具や膵胆管処置具が売上を伸ばした。海外でも、膵胆管処置具が販売数を伸ばしたことに加え、北米におけるサンプリング系処置具の販売が好調であった。

営業利益については、医療用内視鏡の海外における順調な売上の拡大等により、増益となった。

ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業の連結売上高は577億7百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は33億84百万円（前年同期比30.1%増）となった。

マイクロイメージング（顕微鏡）分野は、国内では、フラットパネルディスプレイ検査装置が売上を伸ばし、増収となった。海外においても、戦略製品であるレーザ顕微鏡が引き続き好調であったことに加え、アジアを中心に半導体、電子部品などの市場が活況で、工業用顕微鏡が売上を拡大したことにより、増収となった。

ダイアグノスティックシステムズ（臨床検査）分野は、国内では生化学検査装置と試薬、メンテナンスを組み合わせたシステムビジネスが拡大し試薬の売上が伸びたほか、輸血検査装置のメンテナンスリースの売上も好調であったが、全体としては横ばいとなった。海外では米国のほか中国を中心としたアジア・オセアニア地域で売上を伸ばし、増収となった。

営業利益については、両分野における海外の好調な売上が寄与して増益となった。

情報通信事業

情報通信事業の連結売上高は1,228億97百万円（前年同期比19.3%減）、営業損失は3億19百万円（前年同期は20億39百万円の損失）となった。

モバイル分野では、携帯電話端末の販売が好調で売上を伸ばしたが、ネットワーク&テクノロジー分野で、パソコン周辺機器のOEM販売取引終了に伴う売上の減少を主な要因として、情報通信事業全体としては減収となった。

営業損失については、携帯電話端末の販売での不採算店の統廃合などによる費用削減が功を奏し、モバイル分野が黒字化したことにより縮小した。

その他事業

その他事業の連結売上高は297億75百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失は4億78百万円（前年同期は4億32百万円の営業利益）となった。

非破壊検査機器事業では、石油・ガス産業、航空産業向けを中心に販売が順調に拡大した。超音波検査機器が売上に貢献したほか、目視検査領域において国内、欧州及びアジア地域の好調な設備投資を背景にビデオスコープの販売が好調に推移し、大幅な増収となった。

また、情報機器分野では、理想科学工業㈱との業務提携による高速プリンタの販売数が増加した。

さらに、生体材料事業において、人工骨の新商品の販売を開始したほか、既存商品についても積極的な営業活動により売上を大きく伸ばした。

その他事業全体としてはアイ・ティー・エックス㈱関連事業の売上が伸びず、減収となった。

営業損益については、減収により損失となった。

② 所在地別セグメントの業績

	売上高			営業利益または営業損失（△）		
	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	増減率（%）	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	増減（百万円）
日本	247,282	220,371	△10.9	22,157	39,790	17,633
米州	90,792	109,339	20.4	4,986	6,986	2,000
欧州	105,678	120,439	14.0	2,444	4,299	1,855
アジア	32,520	34,532	6.2	△559	4,935	5,494
小計	476,272	484,681	1.8	29,028	56,010	26,982
消去又は全社	—	—	—	△12,391	△13,877	△1,486
連結計	476,272	484,681	1.8	16,637	42,133	25,496

日本

日本における売上高は2,203億71百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は397億90百万円（前年同期比79.6%増）を計上した。映像事業は、デジタル一眼レフカメラが他社新製品の影響でほぼ横ばいであったが、コンパクトデジタルカメラにおいて「μシリーズ」が好調に推移したことにより増収となった。情報通信事業では、パソコン周辺機器のOEM販売取引終了に伴い大幅減収となった。営業利益については、映像事業の販売好調や原価低減により大幅な増益となった。

米州

米州地域の売上高は1,093億39百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は69億86百万円（前年同期比40.1%増）を計上した。医療事業は、医療用内視鏡分野で内視鏡システム「EVIS EXERA II」のスコープの販売が好調だったことに加え、外科や内視鏡処置具などの分野で腓胆内視鏡システム「V-System」が販売を伸ばし増収となった。また、ダイアグノスティックシステムズ分野で生化学装置や試薬の販売好調により増収となった。営業利益については、医療事業の増収などにより増益となった。

欧州

欧州地域の売上高は1,204億39百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は42億99百万円（前年同期比75.9%増）を計上した。映像事業は、デジタル一眼レフカメラが好調だったことに加え、デジタル機への切替が進んだことにより録音機分野でVNシリーズを中心に販売が伸び増収となった。営業利益については、映像事業の増収及び原価低減により増益となった。

アジア

アジア地域の売上高は345億32百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は49億35百万円（前年同期は5億59百万円の損失）を計上した。映像事業は、コンパクトデジタルカメラの「μシリーズ」が好調に推移した結果、増収となった。また、ダイアグノスティックシステムズ分野で生化学装置の販売好調により増収となった。営業利益については、映像事業の収益率改善により増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,935	39,966	22,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,058	△30,193	20,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,282	△15,017	△89,299
現金及び現金同等物中間期末残高	120,251	119,580	△671

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比較して6億71百万円減少し、1,195億80百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、前中間連結会計期間との比較分析は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は、399億66百万円となった。映像事業と医療事業が大幅な増益となったために税金等調整前中間利益が大幅に増加し、その影響により、前年同期の営業キャッシュ・フローとの対比では220億31百万円の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により減少した資金は、301億93百万円となった。投資有価証券の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少した影響等により、前年同期の投資キャッシュ・フローの減少額との対比では208億65百万円の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により減少した資金は、150億17百万円となった。短期借入金の返済額が増加したほか、社債の償還が発生したことにより、前年同期の財務キャッシュ・フローの増加額との対比では892億99百万円の減少となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
映像	122,057	13.7
医療	141,558	25.3
ライフサイエンス	55,948	27.4
情報通信	—	—
その他	21,514	△2.0
計	341,077	19.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（%）
映像	—	—
医療	—	—
ライフサイエンス	—	—
情報通信	104,862	△24.7
その他	12,410	15.7
計	117,272	△21.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社製品は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略している。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
映像	132,111	13.8
医療	142,191	12.5
ライフサイエンス	57,707	14.3
情報通信	122,897	△19.3
その他	29,775	△4.0
計	484,681	1.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たな事項はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループは生活者として社会と融合し、価値観を共有しながら事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現するという経営理念「Social-IN」を実現すべく、研究開発活動を行ってきた。当社グループのコアコンピタンスであるオプト・デジタルテクノロジー（光学技術、デジタル映像技術、微小加工技術）においては引き続き積極的な研究開発を展開し、さらなる基盤強化をしていく。加えて、細胞技術領域の諸技術をコアコンピタンスとすべく取り組んでいく。

当中間連結会計期間中に投下した研究開発費は約255億円であり、これは売上高のほぼ5.3%に相当し技術研究・開発の拡充強化を示すものである。

○ 映像事業

当事業領域に係わる研究開発費は約45億円であり、その成果は次の通りである。

① コンパクトデジタルカメラ用「超薄型5倍ズームレンズユニット」の開発

従来の製造技術では量産化が難しかった大偏肉の両凹形状の両面非球面レンズのガラス成型生産技術と、この生産技術を使った「DSAレンズ（デュアル・スーパー非球面レンズ）」を新たに開発した。この「DSAレンズ」1枚で、大きな屈折効果と画質を劣化させる光線のずれ成分である収差を補正する効果を同時に得ることができ、従来のレンズ数枚分に当たる光学性能を実現できる。この最先端の光学技術をコンパクトデジタルカメラ用レンズの設計・製造に駆使することでレンズの構成枚数を減らし、3倍ズームレンズとほぼ同等の厚みで、高い描写性能を有する小型5倍ズームレンズを実現させた。同時に、広い焦点距離範囲を持つ高倍率ズームレンズの性能をフルに生かし、手ぶれによる画質劣化を防ぐことのできる「CCDシフト式手ぶれ補正機構」を開発した。

これら「DSAレンズ」を用いたズームレンズ機構と「CCDシフト式手ぶれ補正機構」を一体化し、「超薄型5倍ズームレンズユニット」として量産化した。本年9月に発売された「μ 750」にはこのレンズユニットがコンパクトデジタルカメラ用ズームレンズの新たなスタンダードとして搭載されている。

② 超小型・軽量デジタル一眼レフカメラ「E-400」の開発

デジタル一眼レフカメラ専用にデザインされた「フォーサーズシステム規格」の特徴のひとつである「小型・軽量」を最大限に引き出すために、カメラを構成するあらゆるユニットの徹底した小型化を行った。新開発の小型シャッター、省エネ設計による小型高性能リチウム電池の採用、機能別にユニット化され高密度実装された電装系、チルト式ファインダーなど多くの小型化テクノロジーを集約することで、カメラ本体375グラムと世界最小・最軽量（注）の超小型デジタル一眼レフカメラ「E-400」を開発し、欧州で発売した。同時に「E-400」は、クラス最高レベルの1000万画素による高画質と、上級機と同じダストリダクションシステムによる高い信頼性を実現し、2.5インチ高精細ハイパークリスタル液晶や作例で選ぶ露出モードなど初心者にも簡単に美しい写真が撮れる機能を搭載している。

またボディと共に機動性を最大限に高める小型軽量ズームレンズを同時に開発し、交換レンズを含めて圧倒的な機動性を有するデジタル一眼レフカメラシステムを実現した。

（注）2006年9月14日現在、レンズ交換式デジタル一眼レフカメラにおいて

○ 医療事業

当事業領域に係わる研究開発費は約90億円であり、その成果は次の通りである。

① 内視鏡ビデオスコープシステム「EVIS LUCERA SPECTRUM」の開発

がんなど微細病変の早期発見や術前の病変範囲の精密診断などを目的に、病変の特徴である粘膜表層の毛細血管やわずかな粘膜の肥厚、深部血管などを、光の波長を制御することによって画像強調表示する内視鏡ビデオスコープシステム「EVIS LUCERA SPECTRUM」（以下、「LUCERA SPECTRUM」）を開発した。

本システムは、ハイビジョン画質による通常光観察に加え、粘膜表層の毛細血管や粘膜微細模様を強調表示する「狭帯域光観察（NBI）」、腫瘍性病変と正常粘膜を異なる色調で強調表示する「蛍光観察（AFI）」、粘膜深部の血管や血流情報を強調表示する「赤外光観察（IRI）」の3つの特殊光観察機能を搭載している。

「NBI」は当社グループ製の既存ビデオスコープとの接続で使用可能であり、「AFI」、「IRI」については専用ビデオスコープとの組み合わせにより機能が実現される。

② 「EVIS LUCERA気管支ビデオスコープOLYMPUS BF TYPE F260」の開発

気管支の中心型早期肺がんや前がん病変の早期発見を目的に、「LUCERA SPECTRUM」の蛍光観察（AFI）機能を用いて、通常光観察ではわかりにくい粘膜の微妙な違いを色調として強調表示する「EVIS LUCERA 気管支ビデオスコープ OLYMPUS BF TYPE F260」（以下、「BF TYPE F260」）を開発した。「BF TYPE F260」には、コラーゲンなど蛍光物質からの微弱な自家蛍光を検出するための高感度CCDを搭載しており、粘膜の血管構造などを観察する際に求められる通常光の高画質画像のみならず、通常光では分かりにくい正常組織と腫瘍組織の微妙な違いを観察する蛍光画像の両立を実現した。

AFIでは、腫瘍組織は青色励起光（390～440nm）を照射すると自家蛍光が減弱するという特性を利用しており、その差を色調として強調表示している。この自家蛍光の減弱は、腫瘍組織の(1)粘膜の肥厚によって光が吸収・散乱される、(2)血液中のヘモグロビンによって光が吸収される、ことによる。従来の蛍光観察装置では炎症性病変でも自家蛍光が減弱するために、腫瘍と判別されるという課題があったが、AFIでは、ヘモグロビンに吸収されやすい緑色の光（540～560nm）を組み合わせ、正常組織と腫瘍組織の識別能の向上を狙っている。

③ 「EVIS LUCERA上部消化管汎用ビデオスコープOLYMPUS GIF TYPE XP260N」の開発

患者に負担の少ない上部消化管内視鏡の検査手段の1つとして、経鼻・経口挿入の両方に対応した「EVIS LUCERA上部消化管汎用ビデオスコープOLYMPUS GIF TYPE XP260N」（以下、「GIF-XP260N」）を開発した。超小型・高解像CCDの採用により、先端部外径5.0mm、挿入部外径5.5mmの細径化と、先端部外径9mmの「GIF-XQ260」と同等レベルの高画質化を実現した。また、細径を維持しながら2.0mmの鉗子チャンネルを確保したことで、通常の処置具を使用可能とし、胃液などの吸引や生検への対応を実現、更に、上下左右4方向の角度機能を装備することで、従来内視鏡と変わらない操作性も実現した。

極細スコープである経口挿入用の「GIF-XP260」や、経鼻・経口挿入の両方に対応し細径を追求した「GIF-N260」をはじめ、処置用やハイビジョン内視鏡など患者の症状に応じたスコープラインアップを充実させた。

○ ライフサイエンス事業

当事業領域に係わる研究開発費は約46億円であり、その成果は次の通りである。

① ピンポイントタンパク質蛍光標識キットの開発

当社と株式会社プロテイン・エクスプレス（本社：千葉県銚子市）は北陸先端科学技術大学院大学の芳坂貴弘助教授らが発明した技術を応用して、標的とするタンパク質の特定の部位に1分子蛍光標識を付けることが可能なピンポイントタンパク質蛍光標識キット「In vitro Pin-point Fluorescence Labeling Kit 543」を開発した。

このキットにより、タンパク質の本来の機能を損なわずに蛍光標識を行うことが可能になることから、オリンパスの1分子蛍光分析システム「MF20」と組み合わせることで、タンパク質同士、またはタンパク質とDNAなどの相互作用解析に威力を発揮する。

② 免疫検査装置「AU3000i」と専用試薬の開発

免疫検査装置「AU3000i」と専用試薬を開発した。

生化学分析装置で培った自動化技術、装置と試薬をシステムとして仕立てるノウハウを免疫検査装置に応用し、免疫検査市場に本格的に参入する。

欧州を皮切りに、各国の法規制許可次第、米国、日本、アジアへとグローバルに展開する。

将来はバイオ事業とのコラボレーションにより、当社が次世代医療の一つに位置付けている「遺伝子検査の臨床への応用」へと事業を展開し、テーラーメイド医療の早期実現を目指す。

③ 小動物用の生体観察システム「OV100」の開発

がんの発生や転移メカニズム、薬効の解明につながる生体観察システム「OV100」を開発した。

小動物から細胞レベルまでの観察が可能な幅広い観察倍率、世界最高クラスの高感度光学系、可視光から近赤外域までの幅広い蛍光観察に対応した優れた蛍光検出系により、がんの発生や転移機構の研究、薬理研究、薬効や代謝の研究に威力を発揮する。

④ インキュベーションイメージングシステム「LCV100」の開発

当社と三洋電機株式会社（以下サンヨー）は、当社のマイクロイメージング技術とサンヨーのインキュベーション技術を融合することで、細胞本来の活性を維持した観察や画像取得、数日から数週間にわたる細胞の長期経過観察を可能にしたインキュベーションイメージングシステム「LCV100」を開発した。

生命科学の解明、創薬研究、再生医療の研究など、次世代医療に向けた先端研究に威力を発揮する。

⑤ 走査型多光子レーザー顕微鏡「FV1000-MPE」の開発

2光子顕微鏡の原理を採用し、従来の共焦点レーザー顕微鏡では見ることのできない細胞、組織の深部までの観察を可能にした走査型多光子レーザー顕微鏡「FV1000-MPE」を開発した。FV1000の優れた基本性能はそのままに、多光子励起及び組織透過性の高い近赤外レーザー光により、厚い脳標本等の深部観察が可能となる。これにより特に脳神経分野の先端研究に貢献する。

これまでも当社は、生細胞を三次元で観察することが可能な共焦点レーザー走査型顕微鏡「FV1000」や、小動物の胃や心臓などを生きたまま観察することができるin vivoレーザー走査型顕微鏡「IV100」、個々の細胞の発光量変動を画像とともに捉えることができる発光イメージングシステム「LUMINOVIEW（LV100）」などをライフサイエンス分野向けに開発してきた。このたびの「OV100」、「LCV100」、「FV1000-MPE」の開発により、イメージング装置のラインナップを更に拡充すると共に、様々なアプリケーションを提供することで、顧客の多様なニーズへ対応し、次世代医療に向けた最先端研究へ貢献していく。

○ その他事業

当事業領域に係わる研究開発費は約20億円であり、その成果は次の通りである。

① 工業用ビデオスコープ「IPLEX-MXR」の開発

「IPLEX-MXR」に、外径4.4mmのスコープラインナップを追加した。

先端硬質部長を15mmと短縮したことで、小型ガスタービンや細径の給水管等のパイプへの挿入性を大幅に改善した。従来からのパワーアシスト湾曲と小型軽量の本体により工業用内視鏡用途を更に広げた。

② 初期強度をアップした「骨補填材 オスフェリオン60」（顆粒タイプ：気孔率60%）の開発

高純度の β -TCP（ β -リン酸三カルシウム）を主成分とする「骨補填材 オスフェリオン(OSferion)」の追加ラインアップとして、従来品（「骨補填材 オスフェリオン」〔気孔率75%〕）に対して初期強度アップした「骨補填材 オスフェリオン60」を開発した。

β -TCP（ β -リン酸三カルシウム）は、良性骨腫瘍の摘出や骨折等の外傷により生じた骨欠損部、また脊椎手術や人工関節手術で生じた骨欠損部への補填目的で使われており、体内において自家骨に置換することが知られている。「オスフェリオン60」は、初期強度が10～20MPa（従来品は2～5MPa）に強化され、圧入補填に対して気孔形状と自家骨へ置換する性質を維持しながら骨置換を行うことが可能となった。

③ 木材の三次元圧縮成形加工技術の開発

高度な金型加工技術を活かして、木材の三次元圧縮成形加工技術を開発した。この技術により、木ならではの質感や木目を活かしつつ、ポリカーボネイト樹脂、ABS樹脂などのエンジニアプラスチックを超える硬度の飛躍的な向上を実現した。この特殊加工技術は三次元形状が求められる電子機器の外装・筐体に適用することができる。今回開発した三次元圧縮成形加工技術により、比重約0.4～0.5のヒノキ材を比重約1.0超（約2.5倍超圧縮）まで変化させる事で、電子機器の外装・筐体に適用可能な薄さと一般に電子機器の外装・筐体に使われるポリカーボネイト樹脂、ABS樹脂を超える十分な硬度を達成した。

なお、各事業セグメントに区分できない基礎研究に係る研究開発費は約54億円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月12日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	271,283,608	271,283,608	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	271,283,608	271,283,608	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	271,283	—	48,331	—	73,027

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	22,426	8.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 ポストン マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	16,634	6.13
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,457	4.96
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	13,436	4.95
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	ウールゲートハウス, コールマンストリート ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,690	3.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,504	3.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (住友信託銀行再信託 分・(株)三井住友銀行退職給付信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,004	3.31
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	8,350	3.07
テルモ(株)	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号	6,811	2.51
明治安田生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,518	1.66
計	—	113,833	41.96

(注) 1. サウスイースタン アセット マネージメント インクから平成17年8月17日付で提出された大量保有報告書の写しにより平成17年8月11日現在で26,668千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者名 サウスイースタン アセット マネージメント インク

所有株式数 26,668千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 9.83%

2. テンプレトン・アセット・マネジメント・リミテッド他共同保有者9名から平成18年10月13日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより平成18年9月30日現在で13,542千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者名 テンプレトン・アセット・マネジメント・リミテッド他共同保有者9名

所有株式数 13,542千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.99%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 901,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 268,721,000	268,721	—
単元未満株式	普通株式 1,661,608	—	—
発行済株式総数	271,283,608	—	—
総株主の議決権	—	268,721	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株 (議決権7個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) オリンパス(株)	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号	901,000	—	901,000	0.33
計	—	901,000	—	901,000	0.33

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	3,630	3,360	3,140	3,350	3,530	3,570
最低 (円)	3,250	3,040	2,755	2,840	3,140	3,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表は、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき訂正した後の数値を記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

なお、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表に関して半期報告書の訂正報告書を提出したため、その中間連結財務諸表に係る中間監査報告書をあずさ監査法人より再受領している。

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けている。

また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	125,446		125,545		130,720	
2 受取手形及び売掛金	※2 ※3	145,010		165,192		167,411	
3 有価証券		1,220		10		1,210	
4 たな卸資産	※2	92,514		93,130		93,198	
5 繰延税金資産		16,650		26,433		25,196	
6 その他	※6	38,515		31,658		40,142	
流動資産計		419,355		441,968		457,877	
貸倒引当金		△3,114		△3,152		△3,352	
流動資産合計		416,241	50.6	438,816	49.1	454,525	51.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	102,609		121,718		109,801	
減価償却累計額		56,748	45,861	63,025	58,693	61,557	48,244
2 機械装置及び運搬具	※2	54,113		55,444		55,880	
減価償却累計額		35,117	18,996	36,690	18,754	36,885	18,995
3 工具器具備品		124,608		138,031		128,633	
減価償却累計額		90,681	33,927	100,930	37,101	94,412	34,221
4 土地	※2		17,277		18,003		17,953
5 建設仮勘定			6,193		2,376		11,397
有形固定資産計		122,254	14.9	134,927	15.1	130,810	14.7
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		61,768		—		79,625	
2 のれん		—		82,915		—	
3 その他		20,811		21,721		23,041	
無形固定資産計		82,579	10.0	104,636	11.7	102,666	11.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2 ※4	85,001		97,060		96,175	
2 繰延税金資産		9,549		9,745		9,324	
3 ファンド運用資産	※1	67,769		58,916		59,771	
4 その他	※2	41,860		50,607		35,978	
投資その他の資産計		204,179		216,328		201,248	
貸倒引当金		△2,850		△447		△630	
投資その他の資産合計		201,329	24.5	215,881	24.1	200,618	22.6
固定資産合計		406,162	49.4	455,444	50.9	434,094	48.9
資産合計		822,403	100	894,260	100	888,619	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※3	79,067		79,312		85,741		
2 短期借入金	※2	181,100		142,236		161,188		
3 一年内償還予定社債		15,062		10,072		25,072		
4 未払費用		54,249		66,476		60,088		
5 未払法人税等		7,721		11,661		15,045		
6 製品保証引当金		4,276		5,601		5,064		
7 その他の引当金		—		162		—		
8 その他	※5 ※6	40,230		43,466		42,557		
流動負債合計		381,705	46.4	358,986	40.1	394,755	44.4	
II 固定負債								
1 社債		105,488		105,416		95,452		
2 長期借入金	※2	164,033		210,415		194,381		
3 退職給付引当金		7,901		8,991		8,527		
4 役員退職慰労引当金		565		111		780		
5 債務保証損失引当金		450		450		502		
6 その他		8,219		11,963		11,849		
固定負債合計		286,656	34.9	337,346	37.8	311,731	35.1	
負債合計		668,361	81.3	696,332	77.9	706,486	79.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		10,522	1.2	—	—	9,657	1.1	
(資本の部)								
I 資本金		48,332	5.9	—	—	48,332	5.4	
II 資本剰余金		73,049	8.9	—	—	73,049	8.2	
III 利益剰余金		15,288	1.9	—	—	35,512	4.0	
IV その他有価証券 評価差額金		10,594	1.3	—	—	16,594	1.9	
V 為替換算調整勘定		△2,010	△0.3	—	—	873	0.1	
VI 自己株式		△1,733	△0.2	—	—	△1,884	△0.2	
資本合計		143,520	17.5	—	—	172,476	19.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		822,403	100	—	—	888,619	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	48,332	5.4	—	—
2 資本剰余金		—	—	73,049	8.2	—	—
3 利益剰余金		—	—	49,576	5.5	—	—
4 自己株式		—	—	△2,032	△0.3	—	—
株主資本合計		—	—	168,925	18.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	14,721	1.6	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△377	△0.0	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	4,981	0.6	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	19,325	2.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	9,678	1.1	—	—
純資産合計		—	—	197,928	22.1	—	—
負債純資産合計		—	—	894,260	100	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			476,272	100		484,681	100		978,127	100
II 売上原価			318,145	66.8		279,714	57.7		619,898	63.4
売上総利益			158,127	33.2		204,967	42.3		358,229	36.6
III 販売費及び一般管理費	※1		141,490	29.7		162,834	33.6		295,706	30.2
営業利益			16,637	3.5		42,133	8.7		62,523	6.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		609			904			1,600		
2 受取配当金		287			347			383		
3 特許権収入		83			362			272		
4 賃貸収入		70			—			89		
5 投資有価証券運用益		350			—			—		
6 その他		1,196	2,595	0.5	1,298	2,911	0.6	4,107	6,451	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		4,635			5,824			9,800		
2 為替差損		155			1,939			4,953		
3 持分法投資損失		—			554			1,999		
4 その他		5,451	10,241	2.1	4,384	12,701	2.6	10,912	27,664	2.8
経常利益			8,991	1.9		32,343	6.7		41,310	4.2
VI 特別利益										
1 信託受益権売却益		1,522			—			1,522		
2 遅延損害金		—			—			396		
3 関係会社株式売却益		2,187			75			2,199		
4 投資有価証券売却益		—			—			370		
5 ファンド関連利益	※2	980	4,689	1.0	—	75	0.0	—	4,487	0.5
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		478			2,186			1,070		
2 減損損失	※4	871			417			1,411		
3 債務保証損失引当金繰入額		225			—			225		
4 ファンド関連損失	※3	—	1,574	0.4	786	3,389	0.7	959	3,665	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			12,106	2.5		29,029	6.0		42,132	4.3
法人税、住民税及び事業税		8,435			14,056			24,572		
法人税等調整額		1,088	9,523	2.0	△2,292	11,764	2.4	△9,741	14,831	1.5
少数株主損失(△)			△431	△0.1		△858	△0.1		△209	△0.0
中間(当期)純利益			3,014	0.6		18,123	3.7		27,510	2.8

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			65,550		65,550
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		7,499	7,499	7,499	7,499
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			73,049		73,049
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			<u>16,225</u>		<u>16,225</u>
II 利益剰余金増加高					
1 中間 (当期) 純利益		<u>3,014</u>	<u>3,014</u>	<u>27,510</u>	<u>27,510</u>
III 利益剰余金減少高					
1 英国子会社の退職給付会計 基準適用に伴う期首剰余金 減少高		1,939		1,939	
2 配当金		1,978		4,006	
3 役員賞与		34		34	
4 英国子会社の退職給付債務 処理額		—	3,951	2,244	8,223
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			<u>15,288</u>		<u>35,512</u>

(注) 配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定している。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	48,332	73,049	35,512	△1,884	155,009
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△3,921		△3,921
役員賞与（注）			△138		△138
中間純利益			18,123		18,123
自己株式の取得				△148	△148
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	14,064	△148	13,916
平成18年9月30日残高（百万円）	48,332	73,049	49,576	△2,032	168,925

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	16,594	—	873	17,467	9,657	182,133
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△3,921
役員賞与（注）						△138
中間純利益						18,123
自己株式の取得						△148
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,873	△377	4,108	1,858	21	1,879
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,873	△377	4,108	1,858	21	15,795
平成18年9月30日残高（百万円）	14,721	△377	4,981	19,325	9,678	197,928

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているため、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定している。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		12,106	29,029	42,132
2 減価償却費		13,655	14,507	27,022
3 連結調整勘定の償却額		2,726	—	5,674
4 のれん償却額		—	3,538	—
5 退職給付引当金の減少額		△1,175	△264	△393
6 前払年金費用の減少額 (△増加額)		648	△1,228	1,361
7 受取利息及び受取配当金		△896	△1,251	△1,983
8 支払利息		4,635	5,824	9,800
9 持分法投資損失		—	554	1,999
10 信託受益権売却益		△1,522	—	△1,522
11 関係会社株式売却益		△2,187	—	△2,199
12 投資有価証券評価損		—	2,186	—
13 減損損失		871	417	1,411
14 売上債権の減少額 (△増加額)		8,163	6,437	△9,622
15 たな卸資産の減少額		13,095	1,798	15,643
16 仕入債務の減少額		△18,859	△8,197	△15,340
17 未払金の増加額 (△減少額)		△1,665	4,301	—
18 未払費用の増加額 (△減少額)		△287	5,915	4,092
19 ファンド関連損益 (△は益)		△980	786	959
20 その他の営業活動		3,197	△3,906	△1,646
小計		31,525	60,446	77,388
21 利息及び配当金の受取額		896	1,248	1,974
22 利息の支払額		△4,366	△6,078	△9,242
23 法人税等の支払額		△10,120	△15,650	△21,086
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,935	39,966	49,034
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預け入れ		△5,004	△3,500	△6,244
2 定期預金の払出		6,559	4,186	6,588
3 有価証券の取得による支出		—	—	△34,997
4 有価証券の売却による収入		—	1,200	35,000
5 有形固定資産等の取得による支出		△20,413	△26,784	△44,892
6 有形固定資産等の売却による収入		—	—	50
7 投資有価証券の取得による支出		△21,780	△4,857	△36,896
8 投資有価証券の売却による収入		3,955	1,161	14,947
9 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△12,029	△2,199	△12,029
10 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		1,431	—	1,431
11 連結子会社株式の追加取得による支出		△5,591	—	△12,297
12 信託受益権の売却による収入		1,686	—	1,686
13 ファンド資産の資金化	※2	—	—	6,000
14 その他の投資活動		128	600	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー		△51,058	△30,193	△81,755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (△純減少額)		8,759	△20,057	14,925
2 長期借入による収入		36,173	19,001	71,994
3 長期借入金の返済による支出		△23,348	△5,395	△60,683
4 社債の発行による収入		39,860	9,820	39,833
5 社債の償還による支出		—	△15,036	—
6 株式の発行による収入		14,918	—	14,918
7 少数株主からの払込みによる収入		—	719	472
8 配当金の支払額		△1,978	△3,921	△4,006
9 少数株主への配当金の支払額		△20	—	△21
10 その他の財務活動		△82	△148	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー		74,282	△15,017	77,200
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		436	517	1,166
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		41,595	△4,727	45,645
VI 現金及び現金同等物の期首残高		78,625	124,307	78,625
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		31	—	46
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	—	△9
IX 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	120,251	119,580	124,307

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 186社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>オリンパスメディカルシステムズ(株) オリンパスイメージング(株) 会津オリンパス(株) 白河オリンパス(株) オリンパスオプトテクノロジー(株) アイ・ティー・エックス(株) アイ・ティー・テレコム(株) Olympus Medical Systems Europa GmbH Olympus America Inc. Olympus Hong Kong and China Limited</p> <p>なお、連結子会社186社には、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド12社を含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SG Bond Plus Fund ・PS Global Investable Markets-0 ・G.C. New Vision Ventures ・Central Forest Corporation ・TEAO Limited ・Neo Strategic Venture, L.P. ・Class Fund IT Ventures ・Quick Progress Co.Ltd ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited ・Genesis Venture Capital Series 1 Limited ・Proper Fixed Income Fund, Ltd. <p>オリンパス知的財産サービス(株)他13社は、当中間連結会計期間に新規設立したものである。</p> <p>NDT Engineering Corporation他11社は、当中間連結会計期間に資本参加したものである。</p> <p>(株)ラプラントは当中間連結会計期間に実質的に支配することになったものである。</p> <p>テクマトリックス(株)は、当中間連結会計期間に株式を一部売却したことに伴い、連結子会社から除外している。ただし、同社株式のみなし売却時期が当中間連結会計期間末であることから、連結損益計算書には、同社の損益が含まれている。</p> <p>(株)eeステーション関東は、当中間連結会計期間に連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外している。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は、次のとおりである。</p> <p>Olympus Moscow Limited Liability Company Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd. 他2社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 196社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>オリンパスメディカルシステムズ(株) オリンパスイメージング(株) 会津オリンパス(株) 白河オリンパス(株) オリンパスオプトテクノロジー(株) アイ・ティー・エックス(株) アイ・ティー・テレコム(株) Olympus Medical Systems Europa GmbH Olympus America Inc. Olympus Hong Kong and China Limited</p> <p>なお、連結子会社196社には、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド13社を含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SG Bond Plus Fund ・PS Global Investable Markets-0 ・G.C. New Vision Ventures ・Central Forest Corporation ・TEAO Limited ・Neo Strategic Venture, L.P. ・Class Fund IT Ventures ・Quick Progress Co.Ltd ・Global Targets SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio ・Dynamic Dragons II, SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited ・Genesis Venture Capital Series 1 Limited ・Olympus Microsystems America, Inc. 他2社は、当中間連結会計期間に新規設立したものである。 <p>Bacus Laboratories, Inc. 他1社は、当中間連結会計期間に資本参加したものである。</p> <p>オリンパスソフトウェアテクノロジー(株)は当中間連結会計期間にオリンパスシステムズ(株)から会社分割により設立したものである。</p> <p>(株)マークエニー・ジャパン他2社は、当中間連結会計期間に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外している。</p> <p>(株)デジタルアークスは、当中間連結会計期間に連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外している。</p> <p>Olympus Patient Systems Ltd.、Proper Fixed Income Fund, Ltd. は当中間連結会計期間に清算したことにより、連結子会社から除外している。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は、次のとおりである。</p> <p>Olympus Moscow Limited Liability Company Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd. 他14社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社16社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 196社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>オリンパスメディカルシステムズ(株) オリンパスイメージング(株) 会津オリンパス(株) 白河オリンパス(株) オリンパスオプトテクノロジー(株) アイ・ティー・エックス(株) アイ・ティー・テレコム(株) Olympus Medical Systems Europa GmbH Olympus America Inc. Olympus Hong Kong and China Limited</p> <p>なお、連結子会社196社には、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド14社を含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SG Bond Plus Fund ・PS Global Investable Markets-0 ・G.C. New Vision Ventures ・Central Forest Corporation ・TEAO Limited ・Neo Strategic Venture, L.P. ・Class Fund IT Ventures ・Quick Progress Co.Ltd ・Global Targets SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio ・Dynamic Dragons II, SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited ・Genesis Venture Capital Series 1 Limited ・Proper Fixed Income Fund, Ltd. <p>オリンパス知的財産サービス(株)他20社は、当連結会計年度中に新規設立したものである。</p> <p>NDT Engineering Corporation他16社は、当連結会計年度中に資本参加したものである。</p> <p>(株)ラプラントは当連結会計年度に実質的に支配することになったものである。</p> <p>東販電子機器有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社となったものである。</p> <p>テクマトリックス(株)他2社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外している。</p> <p>(株)eeステーション関東他1社は、当連結会計年度に連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外している。</p> <p>(株)デジタル・インタラクティブ・ダイナミクス他1社は、当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外している。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は、次のとおりである。</p> <p>Olympus Moscow Limited Liability Company Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd. 他4社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>Olympus Moscow Limited Liability Company Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社</p> <p>主要な持分法適用関連会社名 オルテック(株) (株)アダチ テクマトリックス(株) テクマトリックス(株)は、当中間連結会計期間に株式を一部売却したことに伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社となったものである。 (株)ラブランタは、当中間連結会計期間に同社が連結子会社となったことにより、持分法適用の関連会社から除外している。 (株)ムービーチャンネル他1社は、当中間連結会計期間に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はOlympus (India) Private Ltd. 他3社であり、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は一部を除き9月30日であり、中間連結財務諸表提出会社と一致している。 なお、海外に所在する一部の連結子会社の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の財務諸表を使用し、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社</p> <p>Olympus Moscow Limited Liability Company Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd. 他3社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 15社</p> <p>主要な持分法適用関連会社名 オルテック(株) (株)アダチ テクマトリックス(株) (株)アーテファクトリー 他2社は、当中間連結会計期間に資本参加及び追加取得に伴い、持分法適用の関連会社となったものである。 豊島ケーブルネットワーク(株)は、当中間連結会計期間に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社Olympus (India) Private Ltd. 他10社及び関連会社12社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は一部を除き9月30日であり、中間連結財務諸表提出会社と一致している。 なお、一部の連結子会社の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の財務諸表を使用し、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>Olympus Moscow Limited Liability Company Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 13社</p> <p>主要な持分法適用関連会社名 オルテック(株) (株)アダチ テクマトリックス(株) 他10社 テクマトリックス(株) 他1社は、当連結会計年度に株式を一部売却したことに伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社となったものである。 トリプルダブル(株)は、当連結会計年度に資本参加したものである。 Olympus Cytori Inc. は、当連結会計年度に新規設立したものである。 (株)ラブランタは、当連結会計年度に連結子会社となったことにより、持分法適用の関連会社から除外している。 (株)ジョブウェブは、同社の増資に伴い、持分比率が低下したことにより持分法適用の関連会社から除外している。 (株)ムービーチャンネル他2社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社Olympus (India) Private Ltd. 他3社及び関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は一部を除き3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致している。 なお、一部の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 ……償却原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ……時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 たな卸資産は、主として先入先出法に基づく低価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 ……主として定率法</p> <p>① 車両運搬具、工具及び備品 ……主として法人税法に基づく耐用年数による。</p> <p>② その他の有形固定資産 ……主として機能的耐用年数の予測に基づいて決定した当社所定の耐用年数による。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ……定額法 主として法人税法に基づく耐用年数による。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ……同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ……同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 販売済製品に対して保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したもので、過去のアフターサービス費の実績額を基礎として、所定の基準により計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社及び国内の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証にかかる損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社及び国内の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約が付されている外貨 建金銭債権債務については振当処理を 行っている。また金利スワップについ ては、特例処理の要件を満たしている ため、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オ プション取引、通貨ス ワップ取引、金利スワ ップ取引 ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務の 予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブに関する権限及び取引 限度額を定めた内部規程に基づき、為 替変動リスク、並びに金利変動リスク をヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシ ュ・フローとヘッジ手段の高い相 関関係があることを確認し、有効性の 評価としている。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項</p> <p>① 法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及 び法人税等調整額は、当連結会計年度 において予定している利益処分による 圧縮積立金及び特別償却準備金を調整 して、当中間連結会計期間に係る金額 を計算している。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式 によっている。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 一部の子会社は連結納税制度を適用 している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3 カ月以内に満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない短 期的な投資からなっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項</p> <p>① 法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及 び法人税等調整額は、当連結会計年度 において予定している圧縮積立金及び 特別償却準備金の積立て及び取崩しを 前提として、当中間連結会計期間に係 る金額を計算している。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より当社を連結 納税親会社とする連結納税制度を適用 している。なお、一部の連結子会社は 従前より連結納税制度を適用してい る。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 一部の子会社は連結納税制度を適用 している。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>この結果、特別損失を871百万円計上し、税金等調整前中間純利益が871百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(英国関係会社における退職給付会計基準の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、当社の英国の関係会社は、英国の退職給付に係る新しい会計基準(英国会計基準FRS17)を適用している。この結果、会計基準変更時差異1,939百万円を利益剰余金から直接減額したことにより、同額利益剰余金は減少している。なお、損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。これによる損益への影響は軽微である。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>この結果、特別損失を1,411百万円計上したことにより、税金等調整前当期純利益が1,411減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(英国関係会社における退職給付会計基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社の英国の関係会社は、英国の退職給付に係る新しい会計基準(英国会計基準FRS17)を適用している。この結果、会計基準変更時差異1,939百万円及び数理計算上の差異2,244百万円を利益剰余金から直接減額したことにより、同額利益剰余金は減少している。なお、損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年6月16日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められた。これに伴い、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)を適用し、未認識年金資産は、翌連結会計年度より数理計算上の差異として損益処理することとしている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は188,627百万円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更している。当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資額は25,635百万円、前連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資額は25,610百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「出資金」に含まれていた当該出資額は、26,361百万円である。</p> <p>なお、前中間連結会計期間まで区分掲記していた「出資金」(当中間連結会計期間は1,264百万円、前連結会計年度は1,208百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>また、前中間連結会計期間まで直接控除形式で記載していた有形固定資産の減価償却累計額について、当中間連結会計期間より間接控除形式で記載している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の科目別の減価償却累計額は、建物及び構築物55,646百万円、機械装置及び運搬具31,060百万円、工具器具備品90,846百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用として区分掲記していた「持分法投資損失」(当中間連結会計期間は85百万円)は金額の重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示している。</p> <p>また、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた投資有価証券運用益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より「投資有価証券運用益」として区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「その他」に含まれていた「投資有価証券運用益(△運用損)」は2百万円、△479百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の無形固定資産「その他」に含まれていた営業権は、それぞれ2,219百万円、3,367百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記していた「賃貸収入」(当中間連結会計期間は6百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>また、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「持分法投資損失」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含まれている「持分法投資損失」は85百万円である。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業活動」に含めて表示していた連結調整勘定の償却額は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より「連結調整勘定の償却額」として区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「その他営業活動」に含まれていた「連結調整勘定の償却額」はそれぞれ、734百万円、3,053百万円である。</p> <p>また前中間連結会計期間まで区分掲記していた「持分法投資損失」(当中間連結会計期間は85百万円)及び「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間は478百万円、前連結会計年度は465百万円)は、金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間においては「その他の営業活動」に含めて表示している。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において「減価償却費」に含まれている営業権償却額はそれぞれ、173百万円、213百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において「その他の営業活動」に含めて表示していた持分法投資損失及び投資有価証券評価損は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間においてはそれぞれ「持分法投資損失」、「投資有価証券評価損」として独立掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「その他の営業活動」に含まれている「持分法投資損失」は85百万円、「投資有価証券評価損」は478百万円であり、前連結会計年度において「その他の営業活動」に含まれている「投資有価証券評価損」は1,070百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「関係会社株式売却益」(当中間連結会計期間75百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他の営業活動」に含めて表示している。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>(今後の状況)</p> <p>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、中間連結財務諸表を訂正する場合がある。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者などが訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。</p> <p>(ファンド運用資産)</p> <p>当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離した。中間連結貸借対照表上、受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示している。これは、当社が行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものである。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明した。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っている。</p>	<p>(今後の状況)</p> <p>同左</p> <p>(ファンド運用資産)</p> <p>同左</p>	<p>(今後の状況)</p> <p>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表を訂正する場合がある。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。</p> <p>(ファンド運用資産)</p> <p>当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離した。連結貸借対照表上、受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示している。これは、当社が行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものである。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明した。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示している。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものである。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれているが、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて訂正報告書の作成を行っている。</p>	<p>※1 同左</p>	<p>※1 同左</p>
<p>※2 このうち短期借入金293百万円、長期借入金4,682百万円及び取引保証金の担保に供しているものは、次のとおりである。</p> <p>現金及び預金 1,658百万円 (帳簿価額)</p> <p>売掛金 375百万円 (帳簿価額)</p> <p>たな卸資産 407百万円 (帳簿価額)</p> <p>建物及び構築物 4,817百万円 (帳簿価額)</p> <p>機械装置及び運搬具 40百万円 (帳簿価額)</p> <p>土地 139百万円 (帳簿価額)</p> <p>投資有価証券 99百万円 (帳簿価額)</p> <p>その他 40百万円 (帳簿価額)</p> <hr/> <p>計 7,575百万円 (帳簿価額)</p> <p>上記以外の長期借入金30,000百万円は、当社のファンド運用資産に含まれるLGT Bank in Liechtenstein銀行への預金35,000百万円 (損失見込額控除前) を担保にCentral Forest Corporationにおいて認識されたLGT Bank in Liechtenstein銀行からの借入金である。当該借入金の主な条件は次のとおりである。</p> <p>借入日：1998年7月23日 (改訂日：2003年7月18日)</p> <p>金利：0.875%</p> <p>借入期間：5年 (改訂後の返済期日：2008年7月22日)</p>	<p>※2 このうち短期借入金498百万円、長期借入金2,970百万円及び取引保証金の担保に供しているものは、次のとおりである。</p> <p>現金及び預金 1,488百万円 (帳簿価額)</p> <p>売掛金 530百万円 (帳簿価額)</p> <p>たな卸資産 318百万円 (帳簿価額)</p> <p>建物及び構築物 2,115百万円 (帳簿価額)</p> <p>機械装置及び運搬具 229百万円 (帳簿価額)</p> <p>土地 1,137百万円 (帳簿価額)</p> <p>投資有価証券 86百万円 (帳簿価額)</p> <p>その他 83百万円 (帳簿価額)</p> <hr/> <p>計 5,986百万円 (帳簿価額)</p> <p>上記以外の長期借入金30,000百万円は、当社のファンド運用資産に含まれるLGT Bank in Liechtenstein銀行への預金35,000百万円 (損失見込額控除前) を担保にCentral Forest Corporationにおいて認識されたLGT Bank in Liechtenstein銀行からの借入金である。当該借入金の主な条件は次のとおりである。</p> <p>借入日：1998年7月23日 (改訂日：2003年7月18日)</p> <p>金利：1.040%</p> <p>借入期間：5年 (改訂後の返済期日：2008年7月22日)</p>	<p>※2 このうち短期借入金501百万円、長期借入金3,685百万円及び取引保証金の担保に供しているものは、次のとおりである。</p> <p>現金及び預金 1,655百万円 (帳簿価額)</p> <p>売掛金 506百万円 (帳簿価額)</p> <p>たな卸資産 303百万円 (帳簿価額)</p> <p>建物及び構築物 1,781百万円 (帳簿価額)</p> <p>機械装置及び運搬具 135百万円 (帳簿価額)</p> <p>土地 1,755百万円 (帳簿価額)</p> <p>投資その他資産のその他 53百万円 (帳簿価額)</p> <hr/> <p>計 6,188百万円 (帳簿価額)</p> <p>上記以外の長期借入金30,000百万円は、当社のファンド運用資産に含まれるLGT Bank in Liechtenstein銀行への預金35,000百万円 (損失見込額控除前) を担保にCentral Forest Corporationにおいて認識されたLGT Bank in Liechtenstein銀行からの借入金である。当該借入金の主な条件は次のとおりである。</p> <p>借入日：1998年7月23日 (改訂日：2003年7月18日)</p> <p>金利：0.875%</p> <p>借入期間：5年 (改訂後の返済期日：2008年7月22日)</p>
	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日の満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 366百万円</p> <p>支払手形 725百万円</p>	

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※4 このうち投資育成有価証券8,488百万円、投資育成関係会社有価証券4,866百万円が含まれている。</p> <p>※5 ファクタリング方式により振替えられた仕入債務の未払額 16,404百万円</p> <p>※6 繰延ヘッジ損失と繰延ヘッジ利益の相殺前の金額 繰延ヘッジ損失 1,790百万円 繰延ヘッジ利益 364百万円</p> <p>○ 偶発債務 保証債務 (相手先) (内容) (金額) ケーブルネット 銀行借入金 257百万円 埼玉興 住宅資金 従業員 借入金 511百万円 その他 銀行借入金等 103百万円 計 871百万円 なお、上記の金額は債務保証損失引当金の金額を控除している。</p> <p>○ 受取手形割引高は2,164百万円である。 (うち輸出為替手形割引高2,162百万円) 受取手形裏書譲渡高は220百万円である。</p>	<p>※4 このうち投資育成有価証券8,084百万円、投資育成関係会社有価証券5,530百万円が含まれている。</p> <p>※5 ファクタリング方式により振替えられた仕入債務の未払額 19,398百万円</p> <p>○ 偶発債務 保証債務 (相手先) (内容) (金額) 従業員 住宅資金 429百万円 借入金 その他 銀行借入金等 974百万円 計 1,403百万円 なお、上記の金額は債務保証損失引当金の金額を控除している。</p> <p>○ 受取手形割引高は5,935百万円である。 (うち輸出為替手形割引高5,896百万円) 受取手形裏書譲渡高は217百万円である。</p>	<p>※4 このうち投資育成有価証券7,523百万円、投資育成関係会社有価証券4,899百万円、政策保有目的有価証券65,949百万円、その他保有目的有価証券14,616百万円が含まれている。</p> <p>※5 ファクタリング方式により振替えられた仕入債務の未払額 17,783百万円</p> <p>※6 繰延ヘッジ損失と繰延ヘッジ利益の相殺前の金額 繰延ヘッジ損失 518百万円 繰延ヘッジ利益 59百万円</p> <p>○ 偶発債務 保証債務 (相手先) (内容) (金額) 従業員 住宅資金 472百万円 借入金 その他 銀行借入金等 1,322百万円 計 1,794百万円 なお、上記の金額は債務保証損失引当金の金額を控除している。</p> <p>○ 受取手形割引高は3,485百万円である。 (うち輸出為替手形割引高3,332百万円) 受取手形裏書譲渡高は216百万円である。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>広告・販売促進費</td><td>18,951百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>38,738百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>7,456百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,017百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,024百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>2,726百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>12,308百万円</td></tr> </table> <p>※2 特別利益に計上された「ファンド関連利益」980百万円は、受け皿ファンドの資産運用に関するものである。</p> <p>※4 以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">情報通信 事業資産</td> <td>連結調整勘定及びその他無形固定資産等</td> <td>東京都</td> <td>791</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>東京都他</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>その他 事業資産</td> <td>その他無形固定資産</td> <td>東京都</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>871</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産においては事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしている。事業資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割引いて算定している。</p> <p>また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお回収可能価額は市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額により評価している。</p>	広告・販売促進費	18,951百万円	貸倒引当金繰入額	175百万円	給与手当	38,738百万円	賞与	7,456百万円	退職給付費用	4,017百万円	役員退職慰労引当金繰入額	83百万円	減価償却費	7,024百万円	連結調整勘定償却額	2,726百万円	試験研究費	12,308百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	情報通信 事業資産	連結調整勘定及びその他無形固定資産等	東京都	791	建物等	東京都他	32	その他 事業資産	その他無形固定資産	東京都	36	遊休資産	土地	滋賀県	12	合計			871	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>広告・販売促進費</td><td>21,718百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>45,443百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>11,005百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,165百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,645百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>3,538百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>13,743百万円</td></tr> </table> <p>※3 特別損失に計上された「ファンド関連損失」786百万円は、受け皿ファンドの資産運用に関する支払利息、支払手数料等である。</p> <p>※4 以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">情報通信 事業資産</td> <td>建物等</td> <td>福岡県他</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>その他 事業資産</td> <td>機械装置及びのれん等</td> <td>長野県他</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産においては事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしている。事業資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算定している。</p>	広告・販売促進費	21,718百万円	給与手当	45,443百万円	賞与	11,005百万円	退職給付費用	3,165百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	減価償却費	8,645百万円	のれん償却額	3,538百万円	試験研究費	13,743百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	情報通信 事業資産	建物等	福岡県他	124	その他 事業資産	機械装置及びのれん等	長野県他	293	合計			417	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>広告・販売促進費</td><td>37,912百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>341百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>78,896百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>19,377百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,504百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>292百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>5,674百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>25,167百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,742百万円</td></tr> </table> <p>※3 特別損失に計上された「ファンド関連損失」959百万円は、受け皿ファンドの資産運用に関する支払利息、支払手数料等である。</p> <p>※4 以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">情報通信 事業資産</td> <td>連結調整勘定及びその他無形固定資産等</td> <td>東京都</td> <td>1,331</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>東京都他</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>その他 事業資産</td> <td>その他無形固定資産</td> <td>東京都</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>滋賀県</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産においては事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしている。事業資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割引いて算定している。</p> <p>また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお回収可能価額は市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額により評価している。</p>	広告・販売促進費	37,912百万円	貸倒引当金繰入額	341百万円	給与手当	78,896百万円	賞与	19,377百万円	退職給付費用	8,504百万円	役員退職慰労引当金繰入額	292百万円	連結調整勘定償却額	5,674百万円	試験研究費	25,167百万円	減価償却費	14,742百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	情報通信 事業資産	連結調整勘定及びその他無形固定資産等	東京都	1,331	建物等	東京都他	32	その他 事業資産	その他無形固定資産	東京都	36	遊休資産	土地	滋賀県	12	合計			1,411
広告・販売促進費	18,951百万円																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	175百万円																																																																																																																			
給与手当	38,738百万円																																																																																																																			
賞与	7,456百万円																																																																																																																			
退職給付費用	4,017百万円																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	83百万円																																																																																																																			
減価償却費	7,024百万円																																																																																																																			
連結調整勘定償却額	2,726百万円																																																																																																																			
試験研究費	12,308百万円																																																																																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																																	
情報通信 事業資産	連結調整勘定及びその他無形固定資産等	東京都	791																																																																																																																	
	建物等	東京都他	32																																																																																																																	
その他 事業資産	その他無形固定資産	東京都	36																																																																																																																	
遊休資産	土地	滋賀県	12																																																																																																																	
合計			871																																																																																																																	
広告・販売促進費	21,718百万円																																																																																																																			
給与手当	45,443百万円																																																																																																																			
賞与	11,005百万円																																																																																																																			
退職給付費用	3,165百万円																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																																																																																																			
減価償却費	8,645百万円																																																																																																																			
のれん償却額	3,538百万円																																																																																																																			
試験研究費	13,743百万円																																																																																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																																	
情報通信 事業資産	建物等	福岡県他	124																																																																																																																	
	その他 事業資産	機械装置及びのれん等	長野県他	293																																																																																																																
合計			417																																																																																																																	
広告・販売促進費	37,912百万円																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	341百万円																																																																																																																			
給与手当	78,896百万円																																																																																																																			
賞与	19,377百万円																																																																																																																			
退職給付費用	8,504百万円																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	292百万円																																																																																																																			
連結調整勘定償却額	5,674百万円																																																																																																																			
試験研究費	25,167百万円																																																																																																																			
減価償却費	14,742百万円																																																																																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																																	
情報通信 事業資産	連結調整勘定及びその他無形固定資産等	東京都	1,331																																																																																																																	
	建物等	東京都他	32																																																																																																																	
その他 事業資産	その他無形固定資産	東京都	36																																																																																																																	
遊休資産	土地	滋賀県	12																																																																																																																	
合計			1,411																																																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	271,283,608	—	—	271,283,608
合計	271,283,608	—	—	271,283,608
自己株式				
普通株式(注)	856,534	44,797	—	901,331
合計	856,534	44,797	—	901,331

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,921	14.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	2,974	利益剰余金	11.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(3) その他

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているので、その他の利益剰余金は本配当金を控除して算定している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 125,446百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △5,215百万円 有価証券に含まれる 現金同等物 20百万円 現金及び現金同等物 120,251百万円 =====	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 125,545百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △5,975百万円 有価証券に含まれる 現金同等物 10百万円 現金及び現金同等物 119,580百万円 =====	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 130,720百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △6,423百万円 有価証券に含まれる 現金同等物 10百万円 現金及び現金同等物 124,307百万円 ===== ※2 <u>ファンド資産の資金化は、受け皿フェ ンドからの資金の流入である。</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 借手側</p> <p>○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,428</td> <td>5,922</td> <td>1,702</td> <td>9,052</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>639</td> <td>3,142</td> <td>1,015</td> <td>4,796</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>789</td> <td>2,780</td> <td>687</td> <td>4,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,763百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,385百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>○オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	1,428	5,922	1,702	9,052	減価償却累計額相当額	639	3,142	1,015	4,796	中間期末残高相当額	789	2,780	687	4,256	1年以内	1,763百万円	1年超	2,622百万円	合計	4,385百万円	支払リース料	1,114百万円	減価償却費相当額	1,039百万円	支払利息相当額	74百万円	未経過リース料		1年以内	188百万円	1年超	204百万円	合計	392百万円	<p>1 借手側</p> <p>○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,347</td> <td>8,020</td> <td>1,444</td> <td>10,811</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>749</td> <td>3,724</td> <td>912</td> <td>5,385</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>598</td> <td>4,296</td> <td>532</td> <td>5,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,031百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,338百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,369百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>81百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>○オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	1,347	8,020	1,444	10,811	減価償却累計額相当額	749	3,724	912	5,385	中間期末残高相当額	598	4,296	532	5,426	1年以内	2,031百万円	1年超	3,338百万円	合計	5,369百万円	支払リース料	1,265百万円	減価償却費相当額	1,165百万円	支払利息相当額	81百万円	未経過リース料		1年以内	146百万円	1年超	241百万円	合計	387百万円	<p>1 借手側</p> <p>○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,360</td> <td>7,634</td> <td>1,594</td> <td>10,588</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>671</td> <td>3,232</td> <td>984</td> <td>4,887</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>689</td> <td>4,402</td> <td>610</td> <td>5,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,622百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,738百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,488百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>160百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>○オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	1,360	7,634	1,594	10,588	減価償却累計額相当額	671	3,232	984	4,887	期末残高相当額	689	4,402	610	5,701	1年以内	2,116百万円	1年超	3,622百万円	合計	5,738百万円	支払リース料	2,488百万円	減価償却費相当額	2,305百万円	支払利息相当額	160百万円	未経過リース料		1年以内	125百万円	1年超	156百万円	合計	281百万円
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	その他	合計																																																																																																																						
取得価額相当額	1,428	5,922	1,702	9,052																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	639	3,142	1,015	4,796																																																																																																																						
中間期末残高相当額	789	2,780	687	4,256																																																																																																																						
1年以内	1,763百万円																																																																																																																									
1年超	2,622百万円																																																																																																																									
合計	4,385百万円																																																																																																																									
支払リース料	1,114百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,039百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	74百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	188百万円																																																																																																																									
1年超	204百万円																																																																																																																									
合計	392百万円																																																																																																																									
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	その他	合計																																																																																																																						
取得価額相当額	1,347	8,020	1,444	10,811																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	749	3,724	912	5,385																																																																																																																						
中間期末残高相当額	598	4,296	532	5,426																																																																																																																						
1年以内	2,031百万円																																																																																																																									
1年超	3,338百万円																																																																																																																									
合計	5,369百万円																																																																																																																									
支払リース料	1,265百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,165百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	81百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	146百万円																																																																																																																									
1年超	241百万円																																																																																																																									
合計	387百万円																																																																																																																									
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	その他	合計																																																																																																																						
取得価額相当額	1,360	7,634	1,594	10,588																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	671	3,232	984	4,887																																																																																																																						
期末残高相当額	689	4,402	610	5,701																																																																																																																						
1年以内	2,116百万円																																																																																																																									
1年超	3,622百万円																																																																																																																									
合計	5,738百万円																																																																																																																									
支払リース料	2,488百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	2,305百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	160百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	125百万円																																																																																																																									
1年超	156百万円																																																																																																																									
合計	281百万円																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table data-bbox="236 353 564 476"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>一百万円</u></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="236 519 564 615"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>一百万円</u></td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="236 694 564 781"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>⑤ 当中間連結会計期間において、貸手側リース物件の中間期末残高がなくなった要因は、連結子会社において全てのリース資産を売却したことによるものである。</p>		<u>工具器具備品</u>	取得価額	一百万円	減価償却累計額	一百万円	中間期末残高	<u>一百万円</u>	1年以内	一百万円	1年超	一百万円	合計	<u>一百万円</u>	受取リース料	412百万円	減価償却費	380百万円	受取利息相当額	28百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table data-bbox="1104 353 1433 476"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>一百万円</u></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1104 519 1433 615"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>一百万円</u></td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1104 694 1433 781"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>⑤ 当連結会計年度において、貸手側リース物件の期末残高がなくなった要因は、連結子会社において全てのリース資産を売却したことによるものである。</p>		<u>工具器具備品</u>	取得価額	一百万円	減価償却累計額	一百万円	期末残高	<u>一百万円</u>	1年以内	一百万円	1年超	一百万円	合計	<u>一百万円</u>	受取リース料	412百万円	減価償却費	380百万円	受取利息相当額	28百万円
	<u>工具器具備品</u>																																									
取得価額	一百万円																																									
減価償却累計額	一百万円																																									
中間期末残高	<u>一百万円</u>																																									
1年以内	一百万円																																									
1年超	一百万円																																									
合計	<u>一百万円</u>																																									
受取リース料	412百万円																																									
減価償却費	380百万円																																									
受取利息相当額	28百万円																																									
	<u>工具器具備品</u>																																									
取得価額	一百万円																																									
減価償却累計額	一百万円																																									
期末残高	<u>一百万円</u>																																									
1年以内	一百万円																																									
1年超	一百万円																																									
合計	<u>一百万円</u>																																									
受取リース料	412百万円																																									
減価償却費	380百万円																																									
受取利息相当額	28百万円																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	34,936	51,300	16,364
② 債券 国債・地方債等	1,210	1,210	0
③ その他	5,704	5,856	152
計	41,850	58,366	16,516

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち、回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理をしている。

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	12,676
② 非上場外国債券	9,215
③ その他	97
計	21,988

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	46,292	67,127	20,835
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
③ その他	2,017	2,169	152
計	48,309	69,296	20,987

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち、回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理をしている。

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	12,121
② 非上場外国債券	4,538
③ その他	2,547
計	19,206

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
① 株式	43,335	67,740	24,405
② 債券			
国債・地方債等	1,200	1,200	—
③ その他	1,058	1,364	306
計	45,593	70,304	24,711

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち、回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理をしている。

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	11,603
② 非上場外国債券	5,428
③ その他	1,964
計	18,995

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	10,189	10,255	66
	買建	311	302	△9
合計		—	—	57

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場に基づいて算出している。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

2 金利関連

当中間連結会計期間末におけるデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

3 株式関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株価スワップ取引	4,611	1,152	△2,861	△2,861
合計		—	—	—	△2,861

(注) 時価の算定方法

株価スワップ取引……株価スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によつて
いる。

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	15,680	15,547	133
	買建	3,331	3,315	△16
	通貨オプション取引			
	買建(プット)	2,452 (49)	78	29
合計		—	—	146

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場に基づいて算出している。

通貨オプション取引……通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

3 オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載している。

4 上記為替予約取引及び通貨オプション取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	250	250	△31	△31
合計		—	—	—	△31

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引……金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

3 株式関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株価スワップ取引	954	—	△661	△661
合計		—	—	—	△661

(注) 時価の算定方法

株価スワップ取引……株価スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	20,019	19,753	266
	買建	744	753	9
	通貨オプション取引			
	買建(プット)	3,978 (86)	120	34
	合計	—	—	309

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場に基づいて算出している。

通貨オプション取引……………通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

3 オプション取引の契約額の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載している。

4 上記為替予約取引及び通貨オプション取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2 金利関連

当連結会計年度末におけるデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

3 株式関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株価スワップ取引	2,810	—	△1,466	△1,466
	合計	—	—	—	△1,466

(注) 時価の算定方法

株価スワップ取引……………株価スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	116,088	126,423	50,479	152,263	31,019	476,272	—	476,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65	7	—	—	114	186	(186)	—
計	116,153	126,430	50,479	152,263	31,133	476,458	(186)	476,272
営業費用	122,872	91,268	47,878	154,302	30,701	447,021	12,614	459,635
営業利益 (又は営業損失)	(6,719)	35,162	2,601	(2,039)	432	29,437	(12,800)	16,637

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	132,111	142,191	57,707	122,897	29,775	484,681	—	484,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	192	28	16	—	352	588	(588)	—
計	132,303	142,219	57,723	122,897	30,127	485,269	(588)	484,681
営業費用	117,825	103,153	54,339	123,216	30,605	429,138	13,410	442,548
営業利益 (又は営業損失)	14,478	39,066	3,384	(319)	(478)	56,131	(13,998)	42,133

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	254,541	266,317	107,915	284,908	64,446	978,127	—	978,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215	14	5	—	561	795	(795)	—
計	254,756	266,331	107,920	284,908	65,007	978,922	(795)	978,127
営業費用	249,964	189,689	100,361	287,549	63,564	891,127	24,477	915,604
営業利益 (又は営業損失)	4,792	76,642	7,559	(2,641)	1,443	87,795	(25,272)	62,523

(注) 1 当中間連結会計期間における事業の所属区分の方法

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っている。

2 各事業区分の主要製品

(1) 映像……デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機

(2) 医療……医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡

(3) ライフサイエンス……臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡

(4) 情報通信…携帯電話等のモバイル端末販売、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、
モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、
ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売

(5) その他……工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間12,800百万円、当中間連結会計期間13,998百万円、前連結会計年度25,272百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	247,282	90,792	105,678	32,520	476,272	—	476,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116,169	2,535	4,474	31,570	154,748	(154,748)	—
計	363,451	93,327	110,152	64,090	631,020	(154,748)	476,272
営業費用	341,294	88,341	107,708	64,649	601,992	(142,357)	459,635
営業利益（又は営業損失）	22,157	4,986	2,444	(559)	29,028	(12,391)	16,637

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,371	109,339	120,439	34,532	484,681	—	484,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136,318	3,591	5,554	48,756	194,219	(194,219)	—
計	356,689	112,930	125,993	83,288	678,900	(194,219)	484,681
営業費用	316,899	105,944	121,694	78,353	622,890	(180,342)	442,548
営業利益	39,790	6,986	4,299	4,935	56,010	(13,877)	42,133

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	474,387	209,473	229,000	65,267	978,127	—	978,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	263,849	6,793	8,710	77,861	357,213	(357,213)	—
計	738,236	216,266	237,710	143,128	1,335,340	(357,213)	978,127
営業費用	677,714	200,438	225,604	143,099	1,246,855	(331,251)	915,604
営業利益	60,522	15,828	12,106	29	88,485	(25,962)	62,523

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
 (3) アジア…シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間12,800百万円、当中間連結会計期間13,998百万円、前連結会計年度25,272百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	104,628	121,757	48,488	18,575	293,448
II 連結売上高（百万円）					476,272
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	22.0	25.5	10.2	3.9	61.6

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	104,270	123,102	50,550	10,981	288,903
II 連結売上高（百万円）					484,681
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	21.5	25.4	10.4	2.3	59.6

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	224,283	247,857	96,081	32,960	601,181
II 連結売上高（百万円）					978,127
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	22.9	25.3	9.8	3.5	61.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス 等

(3) アジア…シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア 等

(4) その他の地域…中南米、アフリカ 等

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>530円62銭</u> 1株当たり中間純利益 <u>11円33銭</u>	1株当たり純資産額 <u>732円03銭</u> 1株当たり中間純利益 <u>67円02銭</u>	1株当たり純資産額 <u>637円79銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>102円06銭</u>
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,014	18,123	27,510
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	137
(うち利益処分による役員賞 与金)	(—)	(—)	(137)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	3,014	18,123	27,373
期中平均株式数(株)	265,954,526	270,404,809	268,199,835

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年11月8日に開催された連結子会社の取締役会において、平成17年11月末をもって情報通信事業に関するOEM販売契約を終了することを決議した。

一方で、他の連結子会社が、本年12月より新たな取引条件でOEM取引契約を締結することを決定した。

従来の取引はOEM供給元からの仕入を売上原価、OEM供給先への販売を売上高に計上していたが、新たな取引では当該取引のサービスの対価を売上高に計上する方針である。なお、前連結会計年度の連結損益計算書の売上高と売上原価には、当該取引の額が各々、29,127百万円、28,878百万円含まれている。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はない。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		65,431		73,012		82,447		
2 受取手形	※4	1,301		403		1,366		
3 売掛金		16,963		20,593		19,091		
4 たな卸資産		9,033		9,595		9,477		
5 繰延税金資産		5,573		6,304		7,329		
6 その他		17,768		13,151		12,247		
7 貸倒引当金		△31		△30		△19		
流動資産合計		116,040	32.3	123,030	31.5	131,941	33.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		11,396		10,273		10,693		
(2) 機械装置		3,627		3,489		3,761		
(3) 土地		9,220		9,223		9,223		
(4) その他		5,787		6,653		6,338		
有形固定資産合計		30,032	8.3	29,640	7.6	30,017	7.6	
2 無形固定資産		8,146	2.3	11,309	2.9	10,097	2.6	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		49,486		65,818		62,708		
(2) 関係会社株式	※2	116,119		130,058		128,217		
(3) 長期貸付金		1,303		1,755		2,144		
(4) 前払年金費用		2,332		2,447		1,742		
(5) 繰延税金資産		1,183		—		—		
(6) 関係会社投資	※5	16,822		7,969		8,824		
(7) その他		18,260		18,435		18,236		
(8) 貸倒引当金		△2		△3		△3		
投資その他の資産合計		205,507	57.1	226,481	58.0	221,871	56.3	
固定資産合計		243,685	67.7	267,431	68.5	261,986	66.5	
資産合計		359,726	100	390,462	100	393,928	100	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※4	534		729		570		
2 買掛金		10,824		7,912		10,641		
3 短期借入金		1,305		1,305		1,305		
4 一年内償還予定社債		15,000		10,000		25,000		
5 未払金	※3	14,066		5,599		6,800		
6 未払費用		11,552		13,846		13,852		
7 未払法人税等		—		3,495		366		
8 製品保証引当金		68		72		65		
9 預り金		28,842		64,245		62,733		
10 その他		294		183		253		
流動負債合計		82,487	22.9	107,388	27.5	121,587	30.9	
II 固定負債								
1 社債		105,000		105,000		95,000		
2 長期借入金		55,000		55,000		55,000		
3 長期預り金		695		706		700		
4 繰延税金負債		—		3,191		4,435		
5 役員退職慰労引当金		467		—		638		
6 債務保証損失引当金		422		594		594		
固定負債合計		161,584	44.9	164,492	42.1	156,368	39.7	
負債合計		244,072	67.8	271,880	69.6	277,955	70.6	
(資本の部)								
I 資本金		48,331	13.4	—	—	48,331	12.3	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		73,027		—		73,027		
2 その他資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益		22		—		22		
資本剰余金合計		73,049	20.3	—	—	73,049	18.5	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		6,626		—		6,626		
2 任意積立金		91,287		—		91,287		
3 中間(当期)未処理損失 (△)		△109,627		—		△114,138		
利益剰余金合計		△11,714	△3.2	—	—	△16,224	△4.1	
IV その他有価証券評価差額金		7,720	2.2	—	—	12,700	3.2	
V 自己株式		△1,733	△0.5	—	—	△1,884	△0.5	
資本合計		115,654	32.2	—	—	115,972	29.4	
負債資本合計		359,726	100	—	—	393,928	100	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	48,331	12.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	73,027		—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	22		—	—
資本剰余金合計		—	—	73,049	18.7	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	6,626		—	—
(2) その他利益剰余金							
製品開発積立金		—	—	4,000		—	—
特別償却準備金		—	—	1,373		—	—
圧縮記帳積立金		—	—	2,344		—	—
別途積立金		—	—	79,068		—	—
繰越利益剰余金		—	—	△106,592		—	—
利益剰余金合計		—	—	△13,179	△3.4	—	—
4 自己株式		—	—	△2,031	△0.5	—	—
株主資本合計		—	—	106,170	27.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	12,454		—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△42		—	—
評価・換算差額等合計		—	—	12,411	3.2	—	—
純資産合計		—	—	118,581	30.4	—	—
負債純資産合計		—	—	390,462	100	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			44,415	100		50,366	100		93,284	100
II 売上原価			23,324	52.5		26,737	53.1		48,190	51.7
売上総利益			21,090	47.5		23,629	46.9		45,093	48.3
III 販売費及び一般管理費			24,871	56.0		24,921	49.5		50,348	53.9
営業損失 (△)			△3,780	△8.5		△1,292	△2.6		△5,255	△5.6
IV 営業外収益	※1		9,990	22.5		11,351	22.5		15,451	16.6
V 営業外費用	※2		1,971	4.4		2,030	4.0		3,900	4.2
経常利益			4,237	9.5		8,028	15.9		6,294	6.8
VI 特別利益	※3		979	2.2		—	—		—	—
VII 特別損失	※4		1,437	3.2		1,182	2.3		4,328	4.7
税引前中間 (当期) 純利益			3,779	8.5		6,846	13.6		1,965	2.1
法人税、住民税 及び事業税		47				△933		270		
過年度法人税等		—				733		—		
法人税等調整額		△1,163	△1,116	△2.5	△20	△220	△0.4	△718	△448	△0.5
中間 (当期) 純利益			4,896	11.0		7,066	14.0		2,414	2.6
前期繰越損失 (△)			△114,524			—			△114,524	
中間配当額			—			—			2,028	
中間 (当期) 未処理損失 (△)			△109,627			—			△114,138	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注1)		
平成18年3月31日残高（百万円）	48,331	73,027	22	6,626	<u>△22,850</u>	△1,884	<u>103,271</u>
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注2)					△3,921		△3,921
役員賞与(注2)					△100		△100
中間純利益					7,066		7,066
自己株式の取得						△147	△147
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	—	<u>3,045</u>	△147	<u>2,898</u>
平成18年9月30日残高（百万円）	48,331	73,027	22	6,626	<u>△19,805</u>	△2,031	<u>106,170</u>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	<u>12,700</u>	—	<u>12,700</u>	<u>115,972</u>
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注2)				△3,921
役員賞与(注2)				△100
中間純利益				<u>7,066</u>
自己株式の取得				△147
株主資本以外の項目の 中間会計 期間中の変動額（純額）	<u>△246</u>	△42	<u>△289</u>	<u>△289</u>
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	<u>△246</u>	△42	<u>△289</u>	<u>2,609</u>
平成18年9月30日残高（百万円）	<u>12,454</u>	△42	<u>12,411</u>	<u>118,581</u>

(注1) その他利益剰余金の内訳

	中間配当 積立金	製品開発 積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高（百万円）	4,700	4,000	1,037	2,481	79,068	<u>△114,138</u>	<u>△22,850</u>
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注2)						△3,921	△3,921
役員賞与(注2)						△100	△100
中間純利益						<u>7,066</u>	<u>7,066</u>
その他利益剰余金の 内訳科目間の振替	△4,700	—	336	△137	—	4,500	—
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△4,700	—	336	△137	—	<u>7,546</u>	<u>3,045</u>
平成18年9月30日残高（百万円）	—	4,000	1,373	2,344	79,068	<u>△106,592</u>	<u>△19,805</u>

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定している。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類す る組合への出資（証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの）については、 組合契約に規定される決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及 び債務 …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 先入先出法に基づく低価法 材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定率法</p> <p>(イ) 車両運搬具、工具及び備品 …法人税法に基づく耐用年数によ る。</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 …機能的耐用年数の予測に基づい て決定した当社所定の耐用年数 による。</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 法人税法に基づく耐用年数による。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （3年）による。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費 支出時に全額費用として処理してい る。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及 び債務 …同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理してい る。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの …同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び 債務の評価基準及び評価方法 …同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 同左 材料 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済製品に対して当社の保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したもので、過去のアフターサービス費の実績額を基礎として、当社所定の基準により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌会計年度より費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資により発生する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約が付されている外貨建売掛金については、振当処理を行っている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌期より費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…外貨建売掛金の予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブに関する権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、為替変動リスク、並びに金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金を調整して、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。 _____</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務の予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 _____</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左 _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 なお、これによる税引前中間純利益に与える影響はない。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。但し、当中間会計期間において合理的にその額を見積もることが困難なことから、同会計基準第14項を適用し、費用処理は行っていない。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は118,624百万円であり、これにより純資産の部の合計に与えた影響は軽微である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 なお、これによる税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年6月16日)の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められた。これに伴い、当期より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)を適用し、未認識年金資産は、翌期より数理計算上の差異として損益処理することとしている。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「預り金」は負債及び資本合計の100分の5を超えたため独立掲記することに変更した。なお前事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「預り金」の額は12,051百万円であり、前中間会計期間の流動負債の「その他」に含まれている「預り金」の額は2,978百万円である。</p> <p>2 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更している。当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資額は87百万円、前事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資額は65百万円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「出資金」に含まれていた当該出資の額は、55百万円である。</p> <p>なお、前中間会計期間まで区分掲記していた「出資金」(当中間会計期間及び前事業年度は百万円未満)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(今後の状況)</p> <p>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外(英国、米国を含む)の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、中間財務諸表を訂正する場合がある。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者などが訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。</p> <p>(関係会社投資)</p> <p>当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド(以下、「受け皿ファンド」という。)に分離した。中間貸借対照表上、受け皿ファンドに対する投資を「関係会社投資」として一括表示している。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものである。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明した。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っている。</p>	<p>(今後の状況)</p> <p>同左</p> <p>(関係会社投資)</p> <p>同左</p>	<p>(今後の状況)</p> <p>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外(英国、米国を含む)の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、個別財務諸表を訂正する場合がある。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。</p> <p>(関係会社投資)</p> <p>当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド(以下、「受け皿ファンド」という。)に分離した。貸借対照表上、受け皿ファンドに対する投資を「関係会社投資」として一括表示している。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものである。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明した。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っている。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 52,328百万円</p> <p>※2 関係会社株式 投資損失引当金577百万円は、関係会社株式より控除している。</p> <p>※3 ファクタリング方式により振替えられた仕入債務の未払額 4,065百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 53,211百万円</p> <p>※2 関係会社株式 投資損失引当金1,840百万円は、関係会社株式より控除している。</p> <p>※3 ファクタリング方式により振替えられた仕入債務の未払額 5,008百万円</p> <p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 56百万円 支払手形 43百万円</p> <p>※5 関係会社投資 受け皿ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考慮して「関係会社投資」として一括表示している。 関係会社投資7,969百万円は、損失見込額108,568百万円を控除した後の受け皿ファンドへの実質投資額である。当該資産にはCentral Forest Corporationが有している LGT Bank in Liechtenstein からの長期借入金30,000百万円のための担保に差入れていた同行への預金35,000百万円が含まれている。</p> <p>○ 偶発債務 (1) 保証債務 従業員 住宅資金借入金 511百万円 オリンパスイメージング㈱ 関税延納 265百万円 従業員 住宅資金借入金 429百万円 オリンパスメディカルシステムズ㈱ 94百万円 その他 12百万円 計 979百万円</p> <p>なお、上記の金額は債務保証損失引当金の金額を控除している。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 52,105百万円</p> <p>※2 関係会社株式 投資損失引当金1,840百万円は、関係会社株式より控除している。</p> <p>※3 ファクタリング方式により振替えられた仕入債務の未払額 4,492百万円</p> <p>※5 関係会社投資 受け皿ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考慮して「関係会社投資」として一括表示している。 関係会社投資8,824百万円は、損失見込額107,103百万円を控除した後の受け皿ファンドへの実質投資額である。当該資産にはCentral Forest Corporationが有している LGT Bank in Liechtenstein からの長期借入金30,000百万円のための担保に差入れていた同行への預金35,000百万円が含まれている。</p> <p>○ 偶発債務 (1) 保証債務 オリンパスイメージング㈱ 490百万円 関税延納 従業員 472百万円 住宅資金借入金 その他 19百万円 計 981百万円</p> <p>なお、上記の金額は債務保証損失引当金の金額を控除している。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
(2) 保証予約等	(2) 保証予約等	(2) 保証予約等
Olympus Finance	Olympus Finance	Olympus Finance
Hong Kong Limited 33,858百万円	Hong Kong Limited 56,500百万円	Hong Kong Limited 58,000百万円
銀行借入金	銀行借入金	銀行借入金
Olympus Asian	Olympus America	Olympus (China)
Pacific Limited 30,000百万円	Inc. 5,168百万円	Co., Ltd. 5,521百万円
銀行借入金	銀行借入金	銀行借入金
Olympus (China)	<u>Olympus NDT NE</u>	<u>Olympus NDT NE</u>
Investment	<u>Inc.</u> 4,539百万円	<u>Inc.</u> <u>4,699百万円</u>
Co., Ltd. 5,319百万円	銀行借入金	銀行借入金
銀行借入金	Olympus (China)	Olympus (Beijing)
Olympus America	Co., Ltd. 4,385百万円	Sales & Service
Inc. 2,407百万円	銀行借入金	Co., Ltd. 2,049百万円
銀行借入金	Olympus (Beijing)	銀行借入金
オリンパスリース(株)	Sales & Service	Olympus America
銀行借入金 1,800百万円	Co., Ltd. 2,087百万円	Inc. 1,497百万円
Olympus (Beijing)	銀行借入金	銀行借入金
Sales & Service	Olympus Australia	<u>Olympus NDT Inc</u>
Co., Ltd. 1,562百万円	Pty Ltd. 1,012百万円	銀行借入金 <u>470百万円</u>
銀行借入金	銀行借入金	Olympus Australia
Olympus Australia	オルテック(株)	Pty Ltd. 1,145百万円
Pty Ltd. 1,074百万円	銀行借入金 554百万円	銀行借入金
銀行借入金	Olympus Imaging	Olympus Imaging
Olympus Imaging	(China) Co., Ltd. 484百万円	China Co., Ltd. 439百万円
Australia Pty Ltd. 801百万円	銀行借入金	銀行借入金
銀行借入金	Olympus Optical	Olympus (Malaysia)
Olympus Imaging	Technology 250百万円	SDN BHD 258百万円
(China) Co., Ltd. 420百万円	Philippines, Inc.	銀行借入金
銀行借入金	銀行借入金	Olympus Imaging
Olympus (Shenzhen)	Olympus Malaysia	Australia Pty Ltd 190百万円
Industrial Ltd. 350百万円	SDN BHD 173百万円	銀行借入金
銀行借入金	銀行借入金	Olympus Optical
Olympus Malaysia	Olympus Singapore	Technology 180百万円
SDN BHD 335百万円	Pte. Ltd. 122百万円	Philippines, Inc.
銀行借入金	銀行借入金	銀行借入金
Olympus Singapore	Olympus New	Olympus Singapore
Pte. Ltd. 223百万円	Zealand Limited 115百万円	Pte. Ltd. 173百万円
銀行借入金	銀行借入金	銀行借入金
Olympus Optical	Olympus Imaging	Olympus New
Technology 150百万円	Australia Pty Ltd. 30百万円	Zealand Limited
Philippines, Inc.	ほか関係会社2社	ほか関係会社2社
銀行借入金	銀行借入金	銀行借入金
Olympus New	計 75,423百万円	計 <u>74,716百万円</u>
Zealand Limited 105百万円		
銀行借入金		
Olympus Hong Kong	なお、上記の金額は債務保証損失引当	
And China Limited 32百万円	金の金額を控除している。	
ほか関係会社2社		
銀行借入金		
計 78,441百万円		
○ 受取手形割引高	○ 受取手形割引高	○ 受取手形割引高
輸出為替手形割引高 5,977百万円	輸出為替手形割引高 7,790百万円	輸出為替手形割引高 6,436百万円
		○ 資本の欠損
		資本の欠損の額は24,713百万円であ
		る。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主なもの 受取利息 160百万円 受取配当金 8,719百万円 為替差益 781百万円	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 52百万円 受取配当金 10,753百万円 特許権収入 397百万円	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 215百万円 受取配当金 14,153百万円
※2 営業外費用の主なもの 支払利息 1,179百万円 社債発行費 384百万円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 1,108百万円 為替差損 294百万円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 2,464百万円 社債発行費 384百万円
※3 特別利益の内容 関係会社投資評価益 979百万円 関係会社投資評価益は、ファンド運用 資産の運用等によるものである。	=====	=====
※4 特別損失の内容 投資有価証券評価損 478百万円 信託受益権売却損 958百万円	※4 特別損失の内容 投資有価証券評価損 134百万円 関係会社株式評価損 262百万円 関係会社投資評価損 785百万円 関係会社投資評価損785百万円は、利 息、手数料等の支払によるファンド運 用資産の減少分である。	※4 特別損失の内容 投資有価証券評価損 977百万円 投資損失引当金繰入額 1,262百万円 債務保証損失引当金繰 入額 172百万円 信託受益権売却損 958百万円 関係会社投資評価損 958百万円 関係会社投資評価損958百万円は、利 息、手数料等の支払によるファンド運 用資産の減少分である。
○ 減価償却実施額 有形固定資産 1,858百万円 無形固定資産 551百万円 計 2,410百万円	○ 減価償却実施額 有形固定資産 1,678百万円 無形固定資産 1,163百万円 計 2,842百万円	○ 減価償却実施額 有形固定資産 3,880百万円 無形固定資産 1,093百万円 計 4,973百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式(注)	856,534	44,797	—	901,331
合計	856,534	44,797	—	901,331

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> <td style="text-align: right;">803</td> <td style="text-align: right;">4,402</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">502</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> <td style="text-align: right;">452</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">623</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> <td style="text-align: right;">351</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,333百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 <p>○オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	1,125	2,474	803	4,402	減価償却累計額相当額	502	1,183	452	2,137	中間期末残高相当額	623	1,291	351	2,265	1年以内	876百万円	1年超	1,457百万円	合計	2,333百万円	支払リース料	543百万円	減価償却費相当額	503百万円	支払利息相当額	42百万円	未経過リース料		1年以内	114百万円	1年超	196百万円	合計	311百万円	<p>○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> <td style="text-align: right;">3,023</td> <td style="text-align: right;">587</td> <td style="text-align: right;">4,673</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">581</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> <td style="text-align: right;">320</td> <td style="text-align: right;">2,346</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">481</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> <td style="text-align: right;">266</td> <td style="text-align: right;">2,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,492百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,397百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>○オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	1,063	3,023	587	4,673	減価償却累計額相当額	581	1,443	320	2,346	中間期末残高相当額	481	1,579	266	2,327	1年以内	905百万円	1年超	1,492百万円	合計	2,397百万円	支払リース料	546百万円	減価償却費相当額	503百万円	支払利息相当額	43百万円	未経過リース料		1年以内	110百万円	1年超	238百万円	合計	348百万円	<p>○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> <td style="text-align: right;">712</td> <td style="text-align: right;">4,473</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">516</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> <td style="text-align: right;">413</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">550</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> <td style="text-align: right;">299</td> <td style="text-align: right;">2,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,473百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,372百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>○オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具器具 備品	その他	合計	取得価額相当額	1,066	2,693	712	4,473	減価償却累計額相当額	516	1,240	413	2,169	期末残高相当額	550	1,453	299	2,303	1年以内	899百万円	1年超	1,473百万円	合計	2,372百万円	支払リース料	1,090百万円	減価償却費相当額	1,010百万円	支払利息相当額	83百万円	未経過リース料		1年以内	84百万円	1年超	155百万円	合計	240百万円
	機械装置	工具器具 備品	その他	合計																																																																																																																						
取得価額相当額	1,125	2,474	803	4,402																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	502	1,183	452	2,137																																																																																																																						
中間期末残高相当額	623	1,291	351	2,265																																																																																																																						
1年以内	876百万円																																																																																																																									
1年超	1,457百万円																																																																																																																									
合計	2,333百万円																																																																																																																									
支払リース料	543百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	503百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	42百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	114百万円																																																																																																																									
1年超	196百万円																																																																																																																									
合計	311百万円																																																																																																																									
	機械装置	工具器具 備品	その他	合計																																																																																																																						
取得価額相当額	1,063	3,023	587	4,673																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	581	1,443	320	2,346																																																																																																																						
中間期末残高相当額	481	1,579	266	2,327																																																																																																																						
1年以内	905百万円																																																																																																																									
1年超	1,492百万円																																																																																																																									
合計	2,397百万円																																																																																																																									
支払リース料	546百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	503百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	43百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	110百万円																																																																																																																									
1年超	238百万円																																																																																																																									
合計	348百万円																																																																																																																									
	機械装置	工具器具 備品	その他	合計																																																																																																																						
取得価額相当額	1,066	2,693	712	4,473																																																																																																																						
減価償却累計額相当額	516	1,240	413	2,169																																																																																																																						
期末残高相当額	550	1,453	299	2,303																																																																																																																						
1年以内	899百万円																																																																																																																									
1年超	1,473百万円																																																																																																																									
合計	2,372百万円																																																																																																																									
支払リース料	1,090百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,010百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	83百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年以内	84百万円																																																																																																																									
1年超	155百万円																																																																																																																									
合計	240百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	33,915	73,904	39,989

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	39,076	45,763	6,686

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	39,076	70,280	31,203

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>427円59銭</u> 1株当たり中間純利益 <u>18円41銭</u>	1株当たり純資産額 <u>438円57銭</u> 1株当たり中間純利益 <u>26円13銭</u>	1株当たり純資産額 <u>428円85銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>8円63銭</u>
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 については、新株予約権付社債等潜在 株式が存在しないため、記載していな い。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、新株予約権付社債等潜在 株式が存在しないため、記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,896	7,066	2,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	100
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(100)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,896	7,066	2,314
期中平均株式数(株)	265,954,526	270,404,809	268,199,835

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	_____	_____

(2) 【その他】

平成18年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,974百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|---------------------|-----------------|-----------------------------|--|--------------------------|
| (1) 半期報告書の訂正報告書 | (注) | | | 平成18年5月8日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第138期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
- (注) 事業年度(138期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年3月9日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

追加情報に記載されているとおり、受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されておらず、平成18年3月31日現在のファンド運用資産59,771百万円及び平成18年9月30日現在のファンド運用資産58,916百万円に関する重要な証憑の一部が存在していないため、当監査法人は受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、上記事項の中間連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、国内及び海外の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査により、半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、会社は中間連結財務諸表を訂正する場合がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して米国預託証券の保有者などが訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年3月9日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第139期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

記

追加情報に記載されているとおり、受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されておらず、平成18年3月31日現在の関係会社投資8,824百万円及び平成18年9月30日現在の関係会社投資7,969百万円に関する重要な証憑の一部が存在していないため、当監査法人は受け皿ファンドの具体的な運用資産、評価額等について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、上記事項の中間財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オリンパス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、国内及び海外の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査により、半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、会社は中間財務諸表を訂正する場合がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して米国預託証券の保有者などが訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。